

日本カトリック教会の歴史認識- 記憶の連帯を目指して

三好千春

南山大学 キリスト教学科, 教授

はじめに

第1章 日本カトリック教会と3・1運動

第2章 戦後における日本カトリック教会と韓国

第1節 韓国民主化運動への関わりー日本カトリック正義と平和協議会を中心にー

第2節 日本カトリック教会の歴史認識の変遷

第3章 日韓司教交流会

おわりに

はじめに

1996年2月、日本カトリック会館二階で、日韓両カトリック教会の数人の有志司教たちが会合を行った時、韓国カトリック司教協議会会長であった李文熙（이문희）大司教は、日本

カトリック司教協議会会長であった濱尾文郎(ふみお)司教に対し、「韓国と日本の教会が、それぞれの国の利益代表者としてではなく、同じ神を信じる者同士として、また洗礼の恵みを受けているキリスト者同士として、話し合いを重ね、相互理解を深めることによって、共通の歴史認識を持ちたい。」¹⁾と呼びかけた。

この「同じ神を信じ」「洗礼の恵みを受けているキリスト者同士」として「共通の歴史認識を持つ」ということを日韓カトリック教会間の記憶の連帯として捉えるならば、日本カトリック教会として、その連帯に向かって何をしなければならないか。

それを考えるにあたり、本論文は、まず第1章で、日本カトリック教会が直視しなければならない教会自身の過去について、3・1運動を例に考察する。ついで、第2章では、日本の教会がどのように、そして、どのような歴史認識を持つに至ったかを、日本による朝鮮植民地支配についての日本司教団の歴史認識に焦点をあてる。そして、第3章では、1990年代に始まる日韓司教交流会が、「共通の歴史認識、すなわち、両国間における記憶の連帯に向けて何をしてきたのか、を中心に扱う。いうなれば、これは、記憶の連帯における予備段階に関する考察と言えるであろう。

第1章 日本カトリック教会と3・1運動

韓国カトリック司教協議会会長김희중大司教は、2019年3月1日に発表した「3・1運動100周年記念談話」において、「外国の宣教師で構成される韓国カトリック指導部は、日帝の強制併合に伴う民族の苦しみと痛みについても、教会を維持して信者を保護しなければならないという政教分離政策を掲げ、解放を宣言しなければならぬ使命を無視したまま、信者の独立運動への参加を禁止しました。」²⁾と述べた。

当時の朝鮮カトリック教会指導層が、政教分離を掲げ、政府に対して従順であることを良しとして3・1運動に信者が関わることを禁じ、また関わらなかったことを誇りとしたことは研究者によって指摘されている。³⁾では、日本カトリック教会は、

1) 한국천주교주교회의, 『가깝고도 가까운 나라로- 한일 주교 교류 모임 자료집 近くて近くにへ- 日韓司教交流会資料集 (1996-2001)』, (서울: 한국천주교중앙협의회, 2002), 22頁。

2) 「3・1運動100周年記念談話 韓国カトリック司教協議会会長 김희중大司教」 <https://www.cbj.catholic.jp/2019/03/05/18623>(접속일: 2020. 5. 21)

3・1運動をどのように認識し、それについてどのような言説を語ったのだろうか。本章では、この点を日本側史料に基づきながら、検討してみたい。

3・1運動が起こった時、日本カトリック教会は、それを「暴動」「暴挙⁴⁾と呼び、朝鮮の人々の独立を求める行動を「民族の自治権を夢想する」ような「甚だしき無知無謀⁵⁾とみなした。それは、3・1運動を「騒擾事件」以上のものとはみなさなかった当時の大多数の日本人と同様の認識であった。

しかし、日本カトリック教会の3・1運動に関する認識とそれに基づく言説には、他の日本人にはない特徴が一つあった。それは、朝鮮人カトリック信者が一人もこの運動に参加しなかったという認識であり、言説である。

例えば、大邱教区のドマンジュ (Florian Demange) 司教の3・1運動の際の言動について、当時、駐日教皇使節ジャルディニ大司教の秘書を務めていた早坂久之助(きゅうのすけ)神父⁶⁾は、1925年にジャルディニ大司教の朝鮮訪問に随行した際の記録記事中に、次のように記した。

ドマンジュ司教は神学生を集めると⁷⁾、カトリック教会は「一切政治問題を云々することを厳禁」しており、この独立運動に関わる者は神学生の資格がないこと、また、教会は主君に忠実かつ従順であることを教えているが、朝鮮国王は朝鮮の将来と国民の「利福」のために日本帝国との併合を行ったのだから、併合という朝鮮国王の「君意」に合致し、國民利福に添うて初めて忠君であり「愛國」であるのだと論した。⁸⁾

3) バリ外国宣教会、ベネディクト会などの外国人宣教師および朝鮮人司祭たちの3.1運動に対する消極的姿勢については、윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, (서울: 경인문화사, 2001), 95-106頁参照。

4) 荏原生「鮮人暴動と基督教」『聲』第21号(1919年4月)、40頁。

5) 同上、41頁。

6) 1883年、宮城県仙台市に生まれる。洗礼名はヤヌワリオ。1905年に日本人初の奨学生としてローマのウルバノ大神学校(現・ウルバニアナ大学)に留学し、1911年にローマにて司祭叙階され、帰国後に函館教区(現・仙台教区)で司牧に従事した。1921年から25年まで駐日教皇使節マリオ・ジャルディニ大司教の秘書を務め、1927年に長崎司教に選任されて日本人初の司教としてローマで叙階された。女子教育のために1934年に長崎純心聖母会を創立し、その翌年、純心女学院を設立したが、1937年、病気のため長崎教区長を辞任し、1959年に仙台で死去した。片岡瑠美子「早坂久之助」新カトリック大事典編纂委員会編『新カトリック大事典』第4巻 2009年 69頁 参照。

7) 当時、聖ユスティノ神学校(성요스티노 신학교)に在学中だった約60人の神学生たちは、1919年3月5日に神学校の運動場に集まって「独立万歳」を叫び、3月9日には2名の神学生たちが神学校外で行われる運動に参加しようとして準備していたが、それが発覚して校長から問い質され、その後、このドマンジュ司教の来校、説論があった。前掲『일제의 종교정책과 천주교회』107頁。

8) 早坂善奈郎「朝鮮公教会瞥見録(21) 大邱公教会(下)」『カトリックタイムズ』第78号(1925年8月1日)4頁。

さらに司教は、日本によってどれだけ朝鮮の文明が発達したかを考えよ、それを忘れて、この「盲目的な愛国騒ぎ」に「盲動する者は、「非愛国」「非国民」であるなどと、「場合によっては神学校を全部閉鎖する覚悟」で説諭し、神学生たちが運動に加わることを禁じた。すると、神学生たちは「子羊の如く柔和に従順に」この司教の言葉を受け入れ、誰も参加しなかった。そのため、「朝鮮のカトリックは幾多の祝福を受け、政府当局者の諒解と同情を得た⁹⁾。

また、1925年の朝鮮訪問に関する別の記事においても、早坂神父は、朝鮮のカトリック聖職者たちが、偽の愛国者の煽動による「独立騒擾」「万歳騒ぎ」(3・1運動のこと)に参加させまいと「死力を尽くして」信者に「警告」「訓諭し、「ひとりこの際カトリック教徒のみは(中略)一切加担しなかった」¹⁰⁾と記し、そうした態度によって、斎藤実(まこと)朝鮮総督が、同じキリスト教といってもプロテスタントとカトリックは別だと理解¹¹⁾してカトリック教会と聖職者に対し好意を抱いている¹²⁾ことを喜んでいる。

また、「京城」(ソウル)の日本人カトリック信者たちの指導的存在であった平山政(まさ)十(じゅう)¹³⁾が書いた『万歳騒動とカトリック教』にも、朝鮮半島の天道教やプロテスタントをはじめとする殆どの宗教の信者たちが三・一運動に参加する中、「澄み切った湖心の水の如く冷静に、透明に、静まり返って微動だに」しなかったのがカトリック教会で、

9) 同上。

10) 早坂善太郎「朝鮮公教会瞥見録(6) 朝鮮総督府を訪ねて」『カトリックタイムス』第63号(1925年3月1日)4頁。

11) 斎藤総督自身も、1921年に行われたB. Sauer (B・사우어) 元山司教およびE. Devred (E・드브레) 京城補佐司教の司教叙階式に招待されことへの答礼として、総督官邸に朝鮮・日本の司教たち7名を招待し歓談した際、「天主教信徒は政府に対して従順である事は能(よ)く分かって居ります。昨年の暴動(引用者註：3・1独立運動)に就(つい)ても天主教信徒は少しも関係しないのであります」と述べて、カトリック教会が朝鮮総督府に対して従順であるという認識を示している。「朝鮮京城に於ける兩司教の叙品式」『公教家庭の友』第19号(1921年7月号)11頁。

12) 前掲「朝鮮公教会瞥見録(6) 朝鮮総督府を訪ねて」4頁。

13) 平山政十は、1880年に長崎の潜伏キリシタンの家系に生まれ、マルセイユに留学した後、朝鮮に渡り、当時京城と呼ばれたソウルで牧畜事業を営んで成功した事業家で、かつ京城のカトリック信者の中心的人物として貧民救済事業に尽力するなど、社会慈善活動家でもあった。また彼は、莫大な私費を投じて映画『殉教血史 日本二十六聖人』(1931年公開)を製作した人物でもある。1958年没。山梨章「映画『殉教血史 日本二十六聖人』と平山政十：1930年代前半期日本カトリック教会の文化事業」『日本研究』41 2010年 参照。

獨り朝鮮十萬のカトリック教徒が、怒濤に打たれる巨巖の様に、或は暴風にもまれる大樹のやうに、終始一貫屹然として小ゆるぎだにもせず、日夜平和來を祈つて有らゆる迫害と拮抗しぬいて來た偉大なる事實は、まさに朝鮮統治史上、或は世界の宗教史上特筆大書すべきもので、ここに我がカトリック教徒が國家の主權に服従する信念と、其の秋霜烈日な信仰とを遺憾なく發揮したもの¹⁴⁾

と、3・1運動に10万人の朝鮮人カトリック信徒が誰一人として参加しなかったと述べられ、それがいかに素晴らしいことであるかが「世界の宗教史上特筆大書すべきもの」といった表現で強調されていた¹⁵⁾。

この『万歳騒動とカトリック教』という本は、かつて平山が斎藤と面会した際に、カトリック教会だけが3・1運動に参加しなかった理由を斎藤に説明した時の内容を掲載したという体裁をとっていた。そのためもあってか、本を開くと、まず斎藤実総督が特別に平山に寄せた文章が掲載されている¹⁶⁾。こうした点からも、朝鮮総督府とカトリック教会の良好な関係性が推測できる¹⁷⁾。

14) 平山政十『万歳騒動とカトリック教』カトリック教報社 1930年 6頁。

15) 윤선자によれば、先述した大邱の神学生たちだけでなく、ソウルの神学生たちも3・1独立運動に参加したが、その直後にミュテル司教によって参加を禁止され、主導した神学生たちは退学処分を受けている。そして、当時23人いた朝鮮人司祭たちは、聖俗二元論および政教分離に基づく神学教育の影響と、司教への絶対服従の要求と聖職停止の脅しに縛られて、誰一人運動に参加しなかった。また、カトリック信者たちも各地で運動に参加したり、自ら運動を計画・実行したりしたが、その多くは布教所(포교)所属の者たちであった。それは、主任司祭がいる教会(본당)所属の信徒は、司祭から運動への参加を厳しく禁じられ、また、信者たち自身もそうした司祭の指導に盲目的に従い、司祭たちの目が届きにくい信者たちだけが聖職者たちのコントロールを脱して運動に参加できたことを意味している。前掲『일제의 종교정책과 천주교회』 105、108、113、118、120-121頁。こうしたことを考え合わせると、司祭・神学生および信者に対し3・1独立運動への参加を厳しく禁じ、それを恠罪した朝鮮教会指導者たちからのみ情報提供を受けた日本の教会指導者たちは、朝鮮人信者たちが独立運動に参加したことを実際に知らず、誰一人参加しなかったと信じていた可能性は高いと推測される。また、平山政十のように3・1独立運動当時ソウルに在住していても、情報統制がされていた上に、明堂教会敷地内にあった日本人教会に所属して朝鮮人信者との接点が弱ければ、朝鮮人信者たちの独立運動に対する同行を把握することは不可能であったのではなかろうか。なお、この日本カトリック教会が植民地時代の朝鮮の状況をどのように把握していたかという問題に関しては、今後さらなる研究が必要であろう。

16) 斎藤実が巻紙に毛筆で『万歳騒動とカトリック教』に関して記した序文的内容のものが、その手書きのまま写真版のような形で掲載されている。この斎藤の文章への扱い方から、平山が斎藤からこの文章を得たことに誇りを抱いていたと推察される。なお、「序文」そのものは、元憲兵司令官の陸軍少将前田昇が書き、斎藤の文章の後に掲載されている。

17) 3・1運動後、宗教政策の見直しに伴って、朝鮮総督府内に「宗教課」が新設され、その設置目的はキリスト教

なお、両者の関係が良好であったことは、ローマ教皇庁が10年間の総督時代に斎藤実がカトリックに好意的であったと評価して、教皇ピオ11世が斎藤に大十字章第一級勲章を授けている¹⁸⁾ことにも示されている。

この、朝鮮人カトリック信者はただの一人も3・1運動に参加せず、総督府から褒められたという言説は、日本カトリック教会内で国家権力に対する教会の立場を明確に示すものとして使われた。例えば、当時、日本カトリック教会のスポークスマンの役割を担っていた田口芳五郎¹⁹⁾神父が、1932年の上智大学靖国神社参拝拒否事件で教会が苦境に立たされた際に、教会の立場を弁明するために書いた『カトリックの国家観』において、

かの萬歳騒動と稱せらるる所謂獨立運動が起こった時、カトリック宣教師は勿論、鮮人カトリック信者は決してこれに參與しなかったことは周知の事実で、総督府も之を認めたのみならず、大いにカトリック教を賞讃した²⁰⁾。

と記し、1935年に、カトリック教会がいかに「満州国」を支持しているかを述べた『満州帝国とカトリック教』においても、「万歳騒動なる不逞の企(たくらみ)」に多くの者が加わったが、「此の多数の者の中に、唯一人のカトリック教徒も加入」しなかったと²¹⁾、繰り返し述べているのは、その証左といえよう。

宣教師との関係の改善と、それによって欧米対日世論の緩和を目指すという外国戦略的なものであったが、その対象とされたのはプロテスタント教会のアメリカ人宣教師であって、カトリック教会のフランス人宣教師は対象外の扱いであった。このことから、朝鮮総督府の目にカトリック教会が朝鮮統治において問題の無い存在とみなされていたことが分かる。宮田節子監修/松谷基和解説・校注「未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録 (17) 朝鮮総督府のキリスト教政策」『東洋文化研究』第18号 2016年 171頁参照。

18) 前掲「映画『殉教血史 日本二十六聖人』と平山政十：1930年代前半期日本カトリック教会の文化事業」208頁 註16を参照。

19) 1902年、長崎県西彼杵郡黒崎村出津(しつ)(現・長崎市西出津町)に生まれる。洗礼名はパウロ。1923年にウルバニアナ大学に留学し、1928年にローマで司祭叙階された後、アポリナレ大学で学んだ。1931年の帰国と同時に『カトリック新聞』や『聲』の編集に従事し、ついでパウロ・マレラ教皇庁使節の秘書を務めた。1941年に大阪司教に叙階され、また同年に「宗教団体法」に基づき「日本天主教教団」が設立されると、その総務に就任した。1948年に大阪聖ヨゼフ宣教師修道女会を創立し、1955年には小学校から高等学校までカトリックの一貫教育を行う百合学院を創立した。1969年に大阪教区が大阪司教区に昇格したのに伴い、初代大阪大司教となり、1973年、枢機卿に親任された。1978年、大阪で死去。岸英司「田口芳五郎」新カトリック大事典編纂委員会編『新カトリック大事典』第3巻 研究社 2002年 971頁参照。

20) 田口芳五郎『カトリックの国家観—神社問題を繞りて—』カトリック中央出版部 1932年 30頁。

21) 田口芳五郎『満州帝国とカトリック教』カトリック中央出版部 1935年 204頁。

このように、日本カトリック教会は、自らが「暴動」「万歳騒動」「愛国騒ぎ」とみなした3・1運動に朝鮮人信徒が一人も参加せず²²⁾、朝鮮の教会が朝鮮総督府に従順で、決して逆らわなかったという言説を、大日本帝国に対する自らの「忠君愛国」の証しとして利用したのである。

以上、3・1運動に対する、当時の日本カトリック教会の認識と言説を検討したが、これを行ったのは、日韓教会間において記憶の連帯という時、何よりもまず、日本の教会はこうした自身の過去について知り、記憶する必要があると考えるからである。

勝谷太治司教（日本カトリック正義と平和協議会会長）は、談話「3・1独立運動100周年を迎えて」の中で、日本カトリック教会が「植民地時代の韓国カトリック教会に大きく関与した責任に言及した²³⁾。しかし、これまで日本の教会は、日本カトリック教会自身が植民地期の朝鮮半島に対して、どのような眼差しを向け、どう関わったのかについて、きちんと考え、向きあってきたとは言い難い。それは、単に関心が薄かったというだけでなく、たとえ知りたいと思ったとしても、日本人研究者による植民地朝鮮と日本カトリック教会に関する歴史研究が殆どない状態²⁴⁾であったため、知りようもなかったためでもある。これは歴史研究者として責任を感じる点であり、今後、少しでも研究の空白を埋めていければ、と思う。

第2章 戦後における日本カトリック教会と韓国

第1節 韓国民主化運動への関わりー日本カトリック正義と平和協議会を中心にー

1960年代までの日本カトリック教会は、概ね韓国に対する関心が薄く、日本の朝鮮半島支配という過去の歴史を振り返るといった姿勢は皆無と言ってよい。例えば、

22) 윤선자의研究によれば、大邱の神学生以外にも、용산 예수성심신학교の神学生たちが3・1運動に参加し、主導した神学生たちが退学処分になり、また、いくつかの地域では、カトリックの一般信徒たちが運動を主導していたことも明らかにされている。前掲『일제의 종교정책과 천주교회』06-119頁参照。

23) 「日本カトリック正義と平和協議会会長談話 3・1独立運動100周年を迎えて」
<https://www.cbj.catholic.jp/2019/03/05/18627/>(접속일 2020. 5. 21)

24) 管見の限りでは、高麗大学校大学院韓国史学科に提出された宮崎善信の修士論文『1910-20년대 일본천주교회의 조선 인식』(未刊行) があるだけである。

1965年6月に締結された日韓基本条約に関して、唯一言及しているのは、『世紀』というカトリック系雑誌であるが、それも、日韓基本条約について

日本の側について言えば、国民の大多数が少なくとも「やむをえない」として賛成しているように世論調査などにも表れている。韓国側の反対は激しいように見えるが、ベトナムに派兵するほどの国であり、日韓正常化が自由陣営のために必要だという大義名分論は、日本にたいするより韓国にたいしてより強力な効果を現わすように見られる²⁵⁾。

とあるだけである。

ここには、日本が韓国に対して過去に何をしたかという視点も、なぜ、韓国の人々が激しくこの条約に反対しているのかという疑問もない。だが、それは、ひとりカトリック教会だけの問題ではない。1960年代までの日本人には、戦争の被害者意識にどっぷりと浸かって加害者意識がなく、日本に侵略され支配された者への意識が欠如していて²⁶⁾、教会もそのような社会の一員として同様の意識を共有していたからであろう。

そんな日本カトリック教会が韓国と出会うのは、1973年8月8日に起こった金大中大拉致事件がきっかけであった。当初、この事件に対する教会の反応は鈍かったが、同年12月30日に東京で「社会正義を求めるカトリック有志の会」（以後、「有志の会」と略記）主催による「神の正義と隣人愛を考える」集会が開かれて²⁷⁾以降、教会の中でこの問題に関わる動きが生まれた。

この「有志の会」が、そもそも韓国問題を学び始めたのは、1970年に発足した「正義と平和司教委員会」委員長であった白柳誠一²⁸⁾大司教の勧めによってであった。そして、会のメンバーには、白柳大司教の甥である白柳幸雄や、金寿煥枢機卿の親戚にあたる宋榮淳²⁹⁾が含まれていた。また、大司教は、『カトリックグラフ』³⁰⁾誌に、金大

25) K.K 「ベトナム・日韓・不況」『世紀』1965年9月号 51頁。

26) 大沼保昭『「歴史認識」とは何か 対立の構図を超えて』中央公論新社 2015年 75-76頁。

27) 「隣人愛を示そう 韓国問題で若い信徒奮起」『カトリック新聞』第2307号（1974年1月20日）第1面。

28) 1928年、東京都八王子に生まれる。洗礼名はペトロ。1954年に上智大学神学科終了後、司祭叙階され、ウルバノ大学に留学。60年に卒業して帰国後、1966年に東京教区補佐司教となり、1970年に東京大司教に、1994年には枢機卿に親任された。2009年に東京で死去。

29) 宋榮淳は1931年に太田で生まれ、戦後すぐに来日して、立命館大学および明治大学大学院修士課程を修了した後、金寿煥枢機卿の甥の娘である金愛子と結婚し、カトリックに改宗した。1974年から87年まで、韓

中拉致事件関連記事や韓国の聖職者の発言に関する記事を掲載するよう働きかけ、それに関する情報の提供も行っていた³¹⁾。

このことから、白柳大司教が、韓国民主化問題に積極的に関わる意志を持って、日本カトリック教会が韓国と関わる道を開いたことが分かる。こうして、日本の教会は、大司教の後押しを受けながら、「日本カトリック正義と平和協議会」（以後、「正平協」と略記）を中心にしつつ、韓国民主化運動支援に関わっていくこととなった。

具体的には、1974年7月に池学淳司教拘束事件が起こった際、「正平協」が、韓国政府による人権侵害に抗議する韓国カトリック教会への支持を表明したことから、その支援活動は始まったのである。

そして、同年7月に死刑判決を受けた後、いったんは釈放されていた金芝河が、1975年に再び逮捕され、死刑になる可能性が憂慮される事態となるや、「正平協」は金芝河救援活動にも乗り出した。「正平協」は、鶴見俊輔ら日本人知識人によって立ち上げられた「金芝河救援委員会」やプロテスタント教会と共闘すると共に、韓国カトリック教会との間に独自の情報ルートを構築し、金芝河の「良心宣言」を秘密裡に入手して記者会見を開いて公表するといった独自の活動を展開した³²⁾。

「正平協」は韓国民主化運動を支援していた期間中、韓国の教会からの声明、談話、裁判記録などの情報を収集、翻訳した上で、記者会見、声明、冊子など様々な形でそれらを公表し、さらには、海外のカトリック教会に対して、民主化運動に関する情報の伝達や行動要請を行った³³⁾。このカトリック教会ルートを通じた情報の収集と世界への公表という活動が最も重要性を帯びたのは、1980年の5・18光州民主化運動の時であろう³⁴⁾。

国カトリック教会ならびに正義実現全国司祭団の社会正義、人権、民主化実現に関する声明文や社会司牧関連の文書資料の翻訳・編集作業に従事。2004年に死去。古屋敷一葉『「正平協」の切り開いた道－1970年代韓国民主化闘争支援活動を通して』同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科修士論文（未刊行）2018年 23頁。

30) 1970年5月号より1973年12月号までは長崎の聖母の騎士社（コンベンツァルフランシスコ会）が、以後は東京のコルベ出版社が1979年12月号まで刊行していた大型グラフ誌。

31) 同誌は金大中拉致事件関連の報道が行き過ぎであるとして韓国大使館から抗議を受けたために、1973年末に出版元であったコンベンツァル・フランシスコ修道会が経営から降りた後、信徒たちによる自主出版で継続したが、これを支えたのは白柳大司教であった。前掲『「正平協」の切り開いた道』23-24頁。

32) 同上 29-32頁。

33) 同上 51-52頁。

ところで、「正平協」は、韓国の民主化運動への支援活動を行う中で、対韓進出日本企業の実態、韓国人「技術研修生」の実情、日本人観光客によるキーセン観光（買春旅行）の現実といった、日本が今、韓国に何をしているかという現実と否応なく向き合わざるを得なくなった。そして、現代の日本が韓国に何をしているかに目が開かれた「正平協」は、さらに、過去の日本が朝鮮半島で何を行ったかへと目を向けていった。

それを示すのが、1976年3月に『カトリック新聞』に二回にわたって掲載された「なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるか」と題された文章である。これは、先述した金芝河救援活動が日本の教会内に波紋を拡げ、信徒からなぜ、これに関わるのかという批判や問いが起こったことに対する「正平協」からの答えであるが、その中で、「日本と韓国とが歴史的・政治的・経済的にきわめて密接な関係をもち、また日本人がさまざまな形で韓国の現状にかかわっているから」³⁴⁾と、「歴史的」という語によって、日本による植民地支配の責任に遠回しに触れている。ここでは、また暗示的な言及にとどまっているが、この文章が、「正平協」を通して日本の教会が、現在の政治的、経済的關係に止まらず、「歴史的」にも日本と韓国は「密接な」関係を持ち、それが「韓国の現状」に關係するという認識を示した最初のものとなった。

その後、「正平協」は、1982年に教科書問題が起こると、同年7月30日付で、日本基督教団、日本キリスト教協議会と合同で「教科書問題についての声明」を発表し、その中で文部省による表現の変更（「侵略」を「進出」とするなど）に関して、「朝鮮、台湾の植民地統治における民族的自主性の圧殺、収奪の歴史などをあえて覆いかくそうとしている」³⁵⁾と、文部省（当時）の検定を厳しく批判し、はっきりと日本の朝鮮植民地支配に言及した。

以上見てきたような「正平協」の活動は、日本社会の動向と連動している。先述し

34) 5・18光州民主化運動に関する記録の書に収録された、相馬信夫司教による「光州五月民衆抗争の記録の出版に際して」と題された短い文章中に、「この事件の真相を出来る限り正確に、また迅速に世界に伝えることを目的に、入手した情報を公表し、出版」と、正平協のこの活動について触れた箇所がある。全南社会運動協議会編／黄哲映記録（光州義挙追慕会訳）『光州5月民衆抗争の記録 死を超えて、時代の暗闇を超えて』日本カトリック正義と平和協議会 1985年 8頁。

35) 「日本カトリック正義と平和協議会 なぜ、わたしたちは韓国問題に関わるか 上」『カトリック新聞』第2411号（1976年3月14日）第4面。

36) 「教科書問題 事実の歪曲に懸念 正平協らキリスト者団体」『カトリック新聞』第2720号（1982年8月15日）第1面。

たように、1970年代初めまで、日本社会には加害者意識が欠如しており、日本国民は自分自身を戦争の被害者と位置づけていた。ところが、70年代になると、ベトナム戦争反対運動や1972年の日中国交回復、東南アジア諸国における反日感情の高まりと激しい日本製品排斥運動の体験などを通じて、かつて日本が行った戦争で日本は何をしたのかという、自らの加害性への気づきが起こり、かつ、戦後も日本人の意識には依然として「脱亜入欧」の精神が残っていて、アジアへの蔑視があるのではないか、という問いが生まれた。それに対し、こうした問いかけに応えようとする様々な市民運動が登場してきた³⁷⁾が、70年代のカトリック教会の動きも、こうした動きと軌を一にするものと言えるであろう。

と同時に、日本の教会の場合、韓国カトリック教会の民主化運動支援を通して、次第に自国の過去を自覚していったという独自性も指摘できよう。

第2節 日本カトリック教会の歴史認識の変遷

1980年代に入ると、日本カトリック教会は日韓の歴史問題について発言を始め、以後、その歴史認識は深まっていった。それは、特に次の二つの運動の影響によるものであった。

第一の運動は、指紋押捺制度反対運動である。ここではまず、反対の対象となった指紋押捺制度について説明する。

日本の敗戦時、約200万人の朝鮮人が日本国内にいたが、その約四分の三は数年のうちに朝鮮半島に戻っていき、日本に残ったのは約50万人であった。1952年までは、日本は占領下にあり、国際法的には戦前の状態が続いていたため、この約50万人の在日朝鮮人は依然として日本国籍を持っているとされていた。だが、1952年4月28日にサンフランシスコ平和条約が発効すると、在日朝鮮人は日本国籍を失い外国人とされた。そして、同日制定された「外国人登録法」の適応を受け、外国人登録の義務が課されたのである。

この登録は、出生60日以内に行い、14歳以上（1982年10月からは16歳以上）からは指紋押捺と顔写真の提出が義務付けられ、3年ごとの登録切り替え時にもそれらを強

37) 前掲『「歴史認識」とは何か』80-83頁。

制されるというものであった。また、指紋押捺した外国人登録証明書の常時携帯が義務付けられ、不携帯の場合は、逮捕、取り調べ、刑事告訴の可能性があった。

しかし、1980年代になると、外国人への指紋押捺義務は差別と抑圧の象徴だとして、まず在日コリアンの中から指紋押捺を拒否する人々が登場し、次第に押捺拒否運動は全国各地に広がっていった。日本カトリック教会で働く外国人宣教師たちも、指紋押捺拒否をして運動に連帯し、日本社会もこの運動には強い共感を示して、署名活動に応じるなどして支援した³⁸⁾。

そして、この指紋押捺を義務付けられた在日外国人の多くが在日コリアンの人々であったため、彼らがなぜ日本にいるのか、なぜ外国人として様々な差別や不利益を被っているのかに関心が向けられ、在日コリアンの存在と日本の植民地支配の密接な関係性が明らかになっていった。

以上のような時代背景において、日本カトリック教会は正義と平和協議会の名で、1984年に「外国人登録法に関する意見書」と題する文書を出した。この中で、日本の教会は、初めて日韓の歴史にはっきりと言及したが、それは指紋押捺反対運動と深く関係する内容であった。

意見書は、日本政府に対して、「信頼と友好の関係の障害となるものを、注意深くかつ積極的に除去していかなければなりません。外国人登録法によって16歳以上の外国人に義務づけられている指紋押捺は、早急に除去さるべき、この障害の一つであります。」³⁹⁾と、指紋押捺制度が、日韓両国の間の「信頼と友好の関係の障害」となっていると指摘し、指紋押捺制度の撤廃と、外国人登録法の改正を要望している。

そして、

遠くは豊臣秀吉による朝鮮侵略、近くは1910年より36年間、日本が朝鮮半島を植民地として統治した時代、さらに、戦前、戦中、戦後を通じて、強制連行、強制労働、不法処刑、差別等の人権を無視した政策によって、多くの朝鮮人韓国人の兄弟姉妹に不正と苦しみ、死までも与えて来た事実を、私達日本人は、正直に直視し、厳粛に受け止めねばなりません⁴⁰⁾。

38) 大沼保昭『単一民族社会の神話を超えて』東信堂 1986年 278頁。

39) 「外国人登録法に関する建議書」<https://www.cbcj.catholic.jp/1984/02/28/3182/>(접속일 2020. 5. 24)

と、豊臣秀吉による朝鮮侵略と、大日本帝国による朝鮮半島への植民地支配に言及し、「私達日本人一人ひとり、この歴史的事実を正直に直視し、日本人全体がとりわけ在韓日本人兄弟姉妹に与えた不正の罪のゆるしを乞⁴¹⁾わなければならない」と述べている。

こうして、日本の教会の意識は、日本国内の指紋押捺制度への反対を通して、朝鮮への植民地政策で我々は何をしたのかという歴史認識へと広がったのである。

その認識の深化の中で、1986年に第4回アジア司教協議会連盟（FABC）総会が東京で行われた際、日本司教会議議長であった白柳大司教の「戦争責任告白」が行われた。それは、白柳大司教がミサの説教中に

私たち日本の司教は、日本人としても、日本の教会の一員としても、日本が第2次世界大戦中にもたらした悲劇について、神とアジア・太平洋地域の兄弟たちに赦しを願うものであります。

私たちは、この戦争に関わったものとして、アジア・太平洋地域の二千万を超える人びとの死に責任を持っています。さらに、この地域の人々の生活や文化などの上に今も痛々しい傷を残していることについて深く反省します⁴²⁾。

と、述べるという形で行われた。そして、この告白は1995年の『平和への決意』に道を開いた重要なものとなった。

また、この総会中に、日韓両国の司教たちは合同で、外国人登録法の改正と指紋押捺制度の撤廃を求める英語の声明文を発表し⁴³⁾、「民族和解祈願一致ミサ」における金寿煥枢機卿の説教では、日本の教会が指紋押捺と在韓日本人の諸問題の改善に努力していることに感謝の意が表明されている⁴⁴⁾。

このように、日本の教会が、日本が行った朝鮮植民地支配への反省と謝罪の思い

40) 同上。1984年5月にカトリック伝来200周年記念行事を韓国カトリック教会が祝った際、記念行事に参加した日本司教団の一人、相馬信夫司教（正平協担当）は、明洞大聖堂のミサ中の説教で、これとほぼ同内容のことを語っている。相馬信夫『平和への歩み』新世社 1985年 270頁。

41) 前掲「外国人登録法に関する建議書」。

42) カトリック中央協議会福音宣教研究室編『歴史から何を学ぶか カトリック教会の戦争協力・神社参拝』新世社 1999年 137頁。

43) 「押捺の撤廃で要望書 日韓両国司教 政府に提出」『カトリック新聞』第2918号（1986年10月5日）第1面。

44) 「民族和解一致祈願ミサでの金寿煥枢機卿説教 抜粋」同上 第2面。

を表明し始めると同時に、指紋押捺と在日韓国人の諸問題の改善をめぐる、日韓両国の司教団間で協働が行われ、徐々に両者の間に関係性が築かれていった。

この両国司教団における協働と関係性の構築は、1990年代に入っても続いた。それには、日本カトリック教会の歴史認識に影響を及ぼした第二の運動が関係している。すなわち、1991年に金学順(김학순)さんが慰安婦制度の被害者として名乗り出て、今に至るまで問題となっている慰安婦問題に関わる運動である。

金学順さんの告発を契機に、韓国だけでなく他の国々の被害の事実が明らかになっていき、1993年8月に河野洋平官房長官(当時)が慰安婦制度に日本軍・政府の関与を認める「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」、いわゆる「河野談話」を発表し、その翌年、村山富市首相(当時)が深い反省とお詫びの気持ちを述べた。そして、戦後50年を迎えた1995年、村山内閣は道義的立場から戦争責任を果たすために「女性のためのアジア平和国民基金」を設立した。

しかしながら、これは「償い事業として、国民から募金を集めて被害者に見舞金を支払う形式になっていたため、各国の被害者は日本の法的責任を回避するものとして反発した。多くの支援団体も反対運動を展開したが、カトリック教会も、白柳枢機卿が1994年12月に、金承煥枢機卿が1995年1月に、それぞれ村山首相に要望書を提出した。どちらの内容も、日本政府が日本軍「慰安婦」問題について、国家として個人補償をすることを回避して、民間から募金を集めて「見舞金」として支給することに遺憾の意を示すものであった⁴⁵⁾。このように慰安婦への個人補償の問題に日本の教会も関わり、日韓教会の共闘も行われたが、同時に、日本の教会の中で、特に日本司教団の中では、この問題と運動を通して、日本の過去の暗闇に直面しなければならないという意識が深まった。

こうして、1995年2月25日、日本司教団は、アド・リミナによるローマ滞在中に、四旬節メッセージとして『平和への決意—戦後50年にあたって—』を発表したのである。

この『平和への決意』は、キリストの光のもとに戦争の罪深さを考察すると共に、「明日を生きるために過去を振り返る」⁴⁶⁾として、第二次世界大戦中に日本がアジア・

45) 日本カトリック正義と平和協議会編集委員『「正義と平和」の25年』日本カトリック正義と平和協議会 1995年 154-156頁。

46) 日本カトリック司教団『平和への決意 戦後五〇年にあたって』カトリック中央協議会 1995年 6頁。

太平洋地域の人々に与えた苦しみ・悲劇を認め、ゆるしを願い、かつ、日本には、今なおアジアの人々に負わされている傷を償っていく責任があり、その責任が新しい世代の日本人にもひきつがれなければならない⁴⁷⁾、と明言した文書である。

また、この文書は「私たちのごく身近なところ」には、強制的に朝鮮半島から連行されてきた在日韓国・朝鮮人や元「従軍慰安婦」たちがおり、彼らはその戦争において「日本人が加害者であったことをあかす生き証人」と述べている⁴⁸⁾。ここに、上記二つの運動が、日本の教会に、自分たちの加害者性を証する「生き証人」はごく身近にあり、彼らから目を背けてはならないという意識を持たせ、この文書を書かせる原動力の一つとなったことが伺える。

そして、『平和への決意』は「大戦中の日本の教会共同体のあり方を振り返るよう⁴⁹⁾にと日本の信者たちに呼びかけ、日本の教会が「そこに隠されていた非人間的、非福音的な流れに気がつかず、尊いいのちを守るために神のみ心にそって果たさなければならない預言者的な役割についての適切な認識にかけていた⁵⁰⁾と率直に認め、その上で、「人間として、信仰者として、戦争へ向かった過去の歴史についての検証を真剣に行い、真実の認識を深め、悔い改めによる清めの恵みを願いながら、新たな決意のもとに世界平和の実現に挑戦したい⁵¹⁾と決意を述べた。

冒頭に引用した、1996年2月の李大司教の呼びかけに対し、濱尾司教が「ぜひいっしょに取り組ませていただきたい。」と応答した背景には、このような日本カトリック教会の歴史認識と決意があったのである。

その後、日本司教団は、戦後60年（2005年）、戦後70年（2015年）の節目にも、それぞれメッセージを発表した⁵²⁾。

60年のメッセージでは、「この春、東アジア、とくに中国、韓国では、反日運動が

47) 同上 6-7頁。

48) 同上 7頁。

49) 同上 8頁。

50) 同上 9頁。

51) 同上 13頁。

52) 2005年6月17日発表の日本カトリック司教団「戦後60年司教団メッセージ 非暴力による平和へ道-今こそ預言者としての役割を-」および、2015年2月25日発表の、日本カトリック司教団「戦後70年司教団メッセージ 平和を実現する人は幸い今こそ武力によらない平和を」。

これまでにないほど激しいものとなりました」と指摘した上で、その反日運動の激化の理由の一つとして、日本の「歴史認識、首相の靖国神社参拝、憲法改正論議などの問題⁵³⁾」が指摘された。

70年のメッセージでは、「戦後70年をへて、過去の戦争の記憶が遠いものとなるにつれ、日本が行った植民地支配や侵略戦争の中での人道に反する罪の歴史を書き換え、否定しようとする動きが顕著」になり、日本やその周辺諸国で「ナショナルリズム協調の動きがあること」に強い懸念を表明している⁵⁴⁾。

どちらのメッセージにも、それが出された時の日本における歴史認識問題が言及されているが、基本的には『平和への決意』の路線を継承するものであり、現在の日本司教団の歴史認識は『平和への決意』で確立され、それが維持されていると言える。

第3章 日韓司教交流会

本章では、『平和への決意』に裏打ちされた司教団の行動として、日韓司教交流会(以後、交流会と略記)を取り上げる。

1996年2月16日に東京で韓国・日本両国の数人の司教が会ったとき、その集まりの名称は「第1回日韓教科書問題懇談会」であった。この懇談会は、日韓司教団が「日韓共通の歴史認識を持つための努力をし、共通の歴史教科書を作成することを確認した上で、その方法として、

- ① 歴史認識の違いを自分たちの問題として取り組む。歴史学者を招き、司教団として話し合いの機会を持つ。それぞれの史跡などを訪問しあう体験学習を行い、歴史の事実に触れる努力をする。
- ② 運動を起こす。共通の歴史認識を持つ大切さを啓発し、正しいと思われる歴史教育を行う。また、講演会・セミナーを各地で開くよう働きかける。

53) 「戦後60年 平和メッセージ」<https://www.cbj.catholic.jp/2005/06/17/2690/>(접속일: 2020. 5. 25)

54) 「戦後70年 司教団メッセージ 平和を実現する人は幸い! 今こそ武力によらない平和を」
<https://www.cbj.catholic.jp/2015/02/25/5206/>(접속일: 2020. 5. 25)。

③ 日韓それぞれの歴史学者の交流を推進し、共同研究を奨励⁵⁵⁾。

という三点で合意した。

さらに、日韓の司教が「もっとしばしば気楽に交流し、意見交換できるようにしていきたい。(中略)インフォーマルなつきあいをもっとしていこう。司教だけではなく、教区レベルの交流、つまり信徒・修道者・司祭の交流も奨励していこう⁵⁶⁾」という点でも合意した。

これを受けて、同年12月、ソウルで「第2回日韓歴史教科書問題 日韓司教会議代表者会議」が開かれた。ついで、第3回の集まりが「日韓歴史研究懇談会」という名称で、翌97年11月に東京で開催された。現在の「日韓司教交流会」という名称になったのは、1998年のソウルで開催された第4回目からである。

これ以降、交流会は一年ごとに日本と韓国で開催地を交代しながら開かれ、その間に参加司教の数も日韓共に増えていき、今では基本的に日韓司教の殆どが参加する集まりに成長した。

この交流会を生むきっかけとなった第1回懇談会が開かれた1996年は、日本の中学歴史教科書に「従軍慰安婦」が記載されることが明らかになり、「自由主義史観」を標榜する人々から、そのようなことを教えるのは「自虐的」であるとの強い反発が生まれ、「新しい歴史教科書をつくる会」が結成された年であった。

このような時代背景と、当初、共通の歴史認識を目指す目的で始まったことから、交流会の最初の10回では、毎回、歴史認識や日韓の歴史に関連する基調講演が行われた。そのテーマを見ると、「教科書問題」(第2回1996年12月)、「戦後の歴史教育」(第3回 1997年)、「韓国／日本の青少年に知らせたい歴史」(第4回 1998年)、「16・17世紀日韓キリスト教関係史」(第5回 1999年)、「日韓文化交流」(第6回 2000年)、「教科書問題⁵⁷⁾」(第7回 2001年)、「朝鮮通信使と21世紀の日韓関係」(第8回 2002年)、「関東大震災における朝鮮人虐殺から学ぶこと」(第9回 2003年)、「日本

55) 前掲『가깝고도 가까운 나라로 한일 주교 교류 모임 자료집』 24頁。

56) 同上 26頁。

57) 2001年、「新しい歴史教科書をつくる会」が作成した教科書の検定合格が確実となり、その内容が明らかになったため、日本内外から歴史教科書問題に関心が集まった。

の中の韓国、そして済州人の歴史」(第10回 2004年)である。このように、最初の10回は、当初の趣旨に沿った日韓の歴史認識の構築を目指す取り組みが行われた。

その結果、この交流会の実りとして、2004年5月に、李元淳(이원순)・鄭在貞(정재정)・徐毅植(서의식) 三教授による『열린 한국사 한국과 일본에서 함께 읽는 : 공동의 역사 인식을 향하여』(『開かれた韓国史 韓国と日本でともに読む: 共通の歴史認識に向けて』)が、韓国で出版され、同年11月には、『若者に伝えたい 韓国の歴史 : 共同の歴史認識に向けて』(君島和彦・國分麻里・手塚崇訳 明石書店)という題名で日本語訳が出版された。これは、日韓共通の歴史教科書を作りたいという、交流会開始時の目的の一つの実現であった⁵⁸⁾。なお、この本はその後、2012年に韓国で改訂版が出され、その日本語訳は2014年に出版されている。

交流会はその後、2005年の第11回を沖縄で行い、沖縄の歴史や在沖縄米軍基地をテーマとしてからは、次第にその射程を歴史問題から広げていき、「神学生養成」(第12回)、「移住者の神学」(第14回)、「自死・自殺の問題」(第16回)、「高齢者と教会」(第23回)、「青少年たちの現実と司牧の展望-AI時代を迎えるにあたって-」(第24回)といった司牧上の問題や、2011年の福島原発の重大事故を受けた「原発問題」(第17・18回)や、「東アジアと世界の平和」(第19・20回)、「世界平和を脅かす軍需産業とメディア」(第22回)といった社会問題を取り上げるようになった。また、第12回には、香港から湯漢(トン・ホン)司教を招き、日韓の枠組みを超える交流も模索している。

このように、日韓司教間の交流が定着し、歴史問題に限定されない様々な問題を共に議論する関係性が築かれているのは、昨今の日韓関係の悪化の中で、一つの希望の種である。

この日韓司教交流会から、2000年の釜山教区と広島教区、2005年の済州教区と京都教区の姉妹教区縁組のような日韓カトリック教会の教区間のつながりが生まれ、ま

58) 岡田武夫東京大司教(当時)は、この書籍の出版を受けて、2004年11月18日に「多くの日本人がこの本を読んで韓国の歴史と韓国の方たちの歴史認識への理解を深めるよう切望する」というメッセージを発表している。岡田大司教は、このメッセージ中で、この本が、日韓両国が同じ歴史認識を持つことを意図して執筆されたことを評価し、「大きな歴史認識への大きな前進」と述べている。「韓国の歴史書 邦訳出版」カトリック新聞第3791号(2004年12月5日) 第1面。

た、日韓司教団の呼びかけで「日韓学生交流会」（2016年2月開催の第22回で中止）も生まれた。近年は、韓国から派遣された司祭たちが日本各地で働き、日韓カトリック教会間の草の根的な交流も様々な形で広がりつつある。

こうした動きの原点が『平和への決意』であり、「明日を生きるために過去を振り返る」ことを自らに課そうとする日本の教会の姿勢である。この原点を踏まえつつ、「同じ神を信じる者同士」「洗礼の恵みを受けている者キリスト者同士」として、これから日本カトリック教会が、共通の歴史認識を築き、記憶の連帯に向かって、韓国カトリック教会と共に長い道のりを歩いて行くことを願う。

おわりに

昨今の日本国内における歴史認識をめぐる恐ろしいような現状を踏まえて、記憶の連帯ということを考える時、日本カトリック教会が努力しなければならない余地はまだまだある。第1章で挙げた、植民地期朝鮮と日本カトリック教会に関する歴史研究の推進は、その一つである。また、日本のカトリック系高等学校や教会内で、せっかく出版された『若者に伝えたい韓国の歴史』を、より活用していくことも必要であろう。

というのは、記憶の連帯というとき、その大前提として、きちんと歴史的事実を知っていなければならないが、教会も含めて、日本は残念ながら、まだそこがかなり心許ない状況が続いているからである。

悲しいことに、交流会の最初の10回に取り上げられた基調講演のテーマのいくつかは、未だに日本の教会内でも外でもよく知られているとはいえない。それどころか、近年、日本政府が歴史に「誇り」や「栄光」といった言葉を持ちこんで、過去の歴史を美化しようとしたり、戦争責任や植民地支配の責任を隠そうとしたりといった、歴史修正主義的傾向を強めるにつれて、日本社会全体に歴史修正主義的な言説が浸透してきており、強い危機感を感じている。

例えば、第9回のテーマだった関東大震災における朝鮮人虐殺について、最近、あれは捏造だ、あるいは、朝鮮人暴動はデマではなく事実だ、だから日本人の行動は自

己防衛だ、といった言説が、日本社会の中でインターネットを中心にじわじわと拡がっている⁵⁹⁾。しかも、こうした虐殺否定の言説を踏まえ、朝鮮人虐殺に関して「諸説あるから」という理由で、小池百合子東京都知事は、今年も含め3年連続で、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式に、歴代知事が行ってきた犠牲者への追悼文の送付をしていない。

こうした、記憶の改ざんや忘却への圧力が高まり、それに呼応するような動きも行政側から出ている中で、日本カトリック教会は、自らが記憶すべきこと、そして日本が記憶しなければならないことを記憶する努力を地道に行っていかなければならない。そうすることで初めて、日韓カトリック教会は、対等に記憶の連帯に向かっていくことができるのだと信じる。

59) この朝鮮人虐殺否定論は、作家工藤美代子・加藤康男夫妻が、資料を都合に合わせて切り貼りしたり、史料の都合の悪い箇所を削除したことを伏せて資料提示したりといった、様々な「トリック」を駆使して「発明」したことが明らかにされている。詳細については、加藤直樹『トリック 「朝鮮人虐殺」をなかったことにしたい人たち』ころから 2019年 を参照。

参考文献

1) 一次文献

[カトリック教会関連新聞・雑誌]

『カトリック新聞』

『カトリックタイムス』

『聲』

『公教家庭の友』

『世紀』

[資料集]

日本カトリック正義と平和協議会編集委員, 『「正義と平和」の25年』, 東京: 日本カトリック正義と平和協議会, 1995.

한국천주교주교회의, 『가깝고도 가까운 나라로- 한일 주교 교류 모임 자료집 近くて近い国へ 日韓司教交流会史料集 (1996-2001)』, 서울: 한국천주교중앙협의회, 2002.

[戦前のカトリック教会出版物]

平山政十, 『万歳騒動とカトリック教』, カトリック教友社 1930年

田口芳五郎, 『カトリック的国家観-神社問題を繞りて-』, カトリック中央出版部, 1932.

_____, 『満州帝国とカトリック教』, カトリック中央出版部, 1935.

[戦後のカトリック教会出版物]

日本カトリック司教団, 『平和への決意 戦後五〇年にあたって』, 東京: カトリック中央協議会, 1995.

[インターネット]

日本カトリック正義と平和協議会, 「外国人登録法に関する意見書」

<https://www.cbcj.catholic.jp/1985/07/16/4415/>(접속일: 2020. 5. 24)

日本カトリック司教団, 「戦後60年司教団メッセージ 非暴力による平和へ道-今こそ預言者としての役割を」, 2005. <https://www.cbcj.catholic.jp/2005/06/17/2690/>(접속일: 2020. 5. 25)

_____, 「戦後70年司教団メッセージ 平和を実現する人は幸い、今こそ武力によらない平和を-」, 2015. <https://www.cbci.catholic.jp/2015/02/25/5206/>(접속일: 2020. 5. 25)

キムヒジョン大司教(김희중 대주교), 「3・1運動100周年記念談話 韓国カトリック司教協議会会長 キムヒジョン大司教」, 2019.
<https://www.cbci.catholic.jp/2019/03/05/18623/>(접속일: 2020. 5. 21)

勝谷太治司教, 「日本カトリック正義と平和協議会会長談話3.1独立運動100周年を迎えて」
<https://www.cbci.catholic.jp/2019/03/05/18627/>(접속일: 2020. 5. 21)

2) 二次文献

[辞典]

上智学院新カトリック大事典編纂委員会編, 『新カトリック大事典 Ⅲ・Ⅳ』, 東京: 研究社, 2002 (Ⅲ), 2009(Ⅳ).

[単行本]

大沼保昭, 『単一民族社会の神話を超えて』, 東京: 東信堂, 1986.

カトリック中央協議会福音宣教研究室, 『歴史から何を学ぶか カトリック教会の戦争協力・神社参拝』, 名古屋: 新世社, 1999.

大沼保昭, 『「歴史認識」とは何か 対立の構図を超えて』, 東京: 中央公論新社, 2015.

相馬信夫, 『平和への歩み』, 名古屋: 新世社, 1985.

윤선자 『일제의 종교정책과 천주교회』, 서울: 경인문화사, 2001.

全南社会運動協議会編/黃哲暎記録, 『光州5月民衆抗争の記録 死を超えて、時代の暗闇を超えて』, 光州義挙追慕会訳, 東京: 日本カトリック正義と平和協議会, 1985.

[学術論文]

山梨淳, 「映画『殉教血史 日本二十六聖人』と平山政十: 1930年代前半期日本カトリック教会の文化事業」 『日本研究』41, 2010.

松谷基和 「解説」, 宮田節子監修/松谷基和解説校注「未公開資料 朝鮮総督府関係者 録音記録 (17) 朝鮮総督府のキリスト教政策」, 『東洋文化研究』, 第18号 2016.

古屋敷一葉, 「『正平協』の切り開いた道-1970年代韓国民主化闘争支援活動を通して-」, 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科修士論文 (未刊行) 2018.

日本カトリック教会の歴史認識- 記憶の連帯を目指して

三好千春

日韓カトリック教会間での「記憶の連帯」を目指すにあたって、日本カトリック教会が行うべきことの一つは、当時の教会自身が抱いていた植民地期朝鮮への認識を明らかにし、それを記憶することである。本論文では、その一例として、戦前の日本カトリック教会の3・1運動に対する認識とそれに関する言説を扱っている。

戦後になって、日本カトリック教会は、1970年代に韓国民主化闘争を支援する中で日本の朝鮮植民地支配に向きあう姿勢を持ち始めた。そして、1980年代に行われた指紋押捺制度反対運動への支援を契機に、日本カトリック司教団は在日コリアンが日本で苦しんでいる諸問題に気付くと共に、その問題の淵源である日本による朝鮮植民地支配に目を向けた。そこから、白柳枢機卿による「戦争責任告白」が生まれ、1995年の司教団メッセージ「平和への決意」へと結実したのである。

そして、日本司教団は「平和への決意」で述べた決意を土台にしつつ、韓国司教団と共に「日韓共通の歴史認識を持つ」ことを目指し、かつ日韓司教団がしばしば気楽に意見交換ができるような「交流会」を作ることを1996年に合意し、それ以降、毎年「日韓司教交流会」が行われている。この交流会から韓国人研究者たちによる日本人のための韓国史入門書が生まれ、いくつかの日韓教区間のつながりも深化している。しかし、日本側には歴史修正主義的な動きが強まってきており、記憶すべきことを記憶する努力を日本カトリック教会が行っていく必要がある。

主題語: 記憶の連帯, 歴史認識, 植民地期朝鮮, 日本カトリック司教団, 日韓司教交流会

Historical perceptions of the Japanese Catholic Church – Towards ‘Mnemonic Solidarity’

Miyoshi Chiharu

In order to build “Mnemonic Solidarity,” one of the tasks the Japanese Catholic Church should undertake is to bring to wider public awareness the prevalent understanding of Korea during Japanese colonial rule. As an example, this paper examines the perceptions and opinions on the “March 1st Movement” held by the Japanese Catholic Church before the war.

After the Second World War, in supporting the South Korean democracy movements in the 1970’s, the Japanese Church began to face the facts of Japan’s colonial rule of Korea. In the 1980’s, inspired by the Fingerprinting Refusal Movement, the Japanese Bishops began to take notice of the hardships that faced the Korean-Japanese in Japan and turned their eyes on its origin: The era of colonial rule of Korea by Japan. In 1986 Cardinal Seiichi Shirayanagi made a public admission of “the Japanese Catholic church’s responsibility for the war”, and in 1995 the Japanese Catholic Bishops’ Conference issued a declaration titled “Resolution for Peace”.

Building on the “Resolution for Peace,” in 1996 the Japanese bishops agreed with the Korean bishops to organize “exchange meetings” at which they would share opinions on areas of mutual interest, working towards “sharing common historical perceptions of relations between Korea and Japan”. As a result of this agreement, the Korean-Japanese Bishops’ Exchange Meeting has been held every year. The Meeting yielded a beginner’s book on Korean history for Japanese people written by three Korean scholars. Also, some dioceses in Korea and Japan have been seeking to deepen

their relationships. However in Japan, the revisionist movement has become more vocal and influential in the media and among some policy makers. In responding to this trend the Japanese Catholic Church needs to make greater efforts to record faithfully what the Japanese people must remember.

Key Words: mnemonic solidarity, historical perception, Korea under Japanese rule, the bishops of Japan, the Korean-Japanese Bishops Encounter Meeting

논문 투고일	2020년 4월 14일
논문 수정일	2020년 5월 29일
논문 게재 확정일	2020년 5월 4일

일본 가톨릭교회의 역사 인식- 기억의 연대를 향하여

미요시 치하루

난잔대학교 기독교학과, 교수

시작하며

1. 일본 가톨릭교회와 3.1운동

2. 전후의 일본 가톨릭교회와 한국

2.1 한국 민주화 운동과의 관련

-일본 가톨릭 정의평화협의회를 중심으로

2.2 일본 가톨릭교회의 역사인식의 변천

3. 한일 주교 교류회

끝으로

시작하며

1996년 2월, 일본 가톨릭 회관 2층에서 한일 양대 가톨릭교회의 몇몇 유지(有志) 주교들이 회합을 가졌을 때, 한국천주교주교회의 의장으로 있던 이문희 대주교는 일본 가톨릭 주교 협의회 회장으로 있던 하마오 후미오(濱尾文郎) 주교에게 “한국과 일본 교회가, 각

각의 나라의 이익 대표자로서가 아니라, 같은 하느님을 믿는 사람끼리, 또는 세례의 은총을 입은 그리스도인끼리 대화를 거듭하며 상호간에 깊게 이해함으로써 공통의 역사인식을 갖고 싶다”¹⁾고 호소했다.

이 ‘같은 하느님을 믿고’ ‘세례의 은총을 받은 그리스도인끼리’ ‘공통의 역사인식’을 갖는다는 것을 한일 가톨릭교회 간 기억의 연대로서 파악할 수 있다면, 일본 가톨릭교회로서는 그 연대를 향하여 무엇을 해야 할까.

그것을 생각하면서, 본 논문은 우선 제1장에서 일본 가톨릭교회가 바로 봐야 할 교회 자신의 과거에 대해서, 3.1운동을 예로 고찰한다. 이어 제2장에서는 일본 교회가 어떻게 그리고 어떤 역사인식을 가지기에 이르렀는지를, 일본의 조선 식민지 지배에 대한 일본 주교단의 역사인식에 초점을 둔다. 그리고 제 3장에서는, 1990년대 출범하는 한일 주교 교류회가 ‘공통의 역사인식’ 즉 양국 간의 기억의 연대를 향해 무엇을 했는지를 중심으로 다룬다. 말하자면 이는 기억의 연대에서의 예비단계에 관한 고찰이라고 말할 수 있을 것이다.

1. 일본 가톨릭교회와 3.1운동

한국천주교주교회의의 의장 김희중 대주교는, 2019년 3월 1일에 발표한 ‘3.1운동 100주년 기념 담화’에서 ‘외국의 선교사로 구성된 한국 천주교회 지도부는, 일제의 강제 병합에 따른 민족의 고통과 아픔에 대해서도, 교회를 유지하고 신자를 보호해야 한다는 정교 분리 정책을 내걸고, 해방을 선언하여야 할 사명을 무시한 채 신자의 독립운동 참여를 금지했습니다.’²⁾라고 말했다. 당시 조선 가톨릭교회 지도층이 정교 분리를 내걸고 정부에 대해 순종적인 것을 좋게 생각해서 3.1운동에 신자가 관여하는 것을 금지하고, 또 관여하지 않은 것을 자랑하던 것은 연구자에 의하여 지적되고 있다.³⁾

1) 한국천주교주교회의, 『가깝고도 가까운 나라로- 한일 주교 교류 모임 자료집 (1996-2001)』, (서울: 한국천주교중앙협의회, 2002), 22.

2) 「3.1운동 100주년 기념 담화 한국천주교주교회의의 의장 김희중 대주교」, <https://www.cbj.catholic.jp/2019/03/05/18623>(접속일: 2020. 5. 21)

3) 파리외방전교회, 베네딕도회 등의 외국인 선교사 및 조선인 사제들의 3.1운동에 대한 소극적 자세에 대해서는 다음을 참조하라. 윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, (서울: 경인문화사, 2001), 95-106.

그러면 일본 가톨릭교회는 3.1운동을 어떻게 인식하고 이에 대해서 어떠한 언설(言說)을 했을까. 본 장에서는 이 점을 일본 측 사료를 근거로 검토하고자 한다.

3.1운동이 일어났을 때 일본 가톨릭교회는 그것을 ‘폭동’, ‘폭거’⁴⁾라 부르며, 조선 사람들의 독립을 추구하는 행동을 ‘민족의 자치권을 몽상하는’ 것 같은 ‘몹시 무지(無知)하고 무모(無謀)한 것’⁵⁾이라고 간주했다. 그것은 3.1운동을 ‘소요(騷擾) 사건’ 이상의 것으로 보지 못한 당시의 대다수의 일본인과 똑같은 인식이었다.

그러나 일본 가톨릭교회의 3.1운동에 관한 인식과 이에 기초한 언설에는 다른 일본인에게 없는 특징이 하나 있었다. 그것은 조선인 천주교 신자가 한 명도 이 운동에 참여하지 않았다는 인식이자 언설이다.

예를 들어 대구 교구의 드망즈(Florian Demange) 주교의 3.1운동 때의 언동에 대해서, 당시 주일 교황대사 자르디니(Mario Giardini) 대주교의 비서를 지낸 하야사카 큐노스케(早坂久之助) 신부⁶⁾는 1925년 자르디니 대주교의 조선 방문을 수행(隨行)했을 때의 기록 기사 중, 다음과 같이 적었다.

드망즈 주교는 신학생을 모아서⁷⁾, 가톨릭교회는 ‘일체 정치문제에 운운하는 것을 엄금’하였으며 이 독립운동에 관련된 자는 신학생의 자격이 없다는 것, 또 교회는 주군에게 충실하고 순종할 것을 가르치는데 조선 국왕은 조선의 장래와 국민의 ‘이복(利福)’을 위해 일본제국과 병합을 행하였으니, 병합이라는 조선 국왕의 ‘군(君)의 함치하여 국리민복(國利民福)에 복종해야 충군’이자 ‘애국’이라고 설교했다⁸⁾.

4) 에바라 쇼, 「조선인 폭동과 기독교」, 『聲』 521(1919, 4), 40.

5) Ibid., 41.

6) 1883년, 미야기 현 센다이 시에서 태어남. 세례명은 야누아리오. 1905년에 일본인 최초의 장학생으로 로마의 우르바노 대신학교(현 우르바니아나 대학)에 유학하여, 1911년 로마에서 사제 서품 후 귀국 후에 하코다테 교구(현 센다이 교구)에서 사목에 종사했다. 1921년부터 25년까지 주일 교황대사 마리오 자르디니 대주교의 비서로 근무하고, 1927년 나가사키 교구장으로 선임되어 일본인 최초의 주교로서 로마에서 서품되었다. 여성 교육을 위하여 1934년 나가사키 준신 성모회를 창립했으며 이듬해 준신 여학원을 설립했는데, 1937년 병 때문에 나가사키 교구 장직을 사임하였고 1959년에 센다이에서 선종하였다. 가타오카 루미코, 「하야사카 큐노스케」, 『새 가톨릭 대사전 IV』 조치학원 새 가톨릭 대사전 편찬 위원회 편, (2009), 69.

7) 당시 성 유스티노 신학교에 재학 중이었던 약 60명의 신학생들은, 1919년 3월 5일 신학교의 운동장에 모여서 ‘독립 만세’를 외치며, 3월 9일에는 2명의 신학생이 신학교 밖에서 행해지는 운동에 참가하려고 준비하고 있었으나, 그것이 발각되어 교장에게 추궁당했고 그 후 드망즈 주교의 학교 방문, 훈계가 있었다. 윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, 107.

8) 하야사카 겐나로, 「조선 공교회 별건록(21) 오사가 공교회(하)」, 『가톨릭 타임스』, 78(1925. 8. 1.), 4.

또 주교는,

일본에 의해 얼마나 조선 문명이 발달했는지 생각해 보라, 그것을 잊고 이 ‘맹목적 애국 소동’에 ‘맹동(盲動)’하는 자는 ‘비애국(非愛國)’, ‘비국민(非國民)’이라고 하는 등, ‘경우에 따라서는 신학교를 전부 폐쇄할 각오’로 설득해 신학생들이 운동에 동참하는 것을 금지했다. 그러자 신학생들은 ‘어린 양처럼 유화(柔和)하게 순종적으로’ 이 주교의 말씀을 받아들여, 아무도 참가하지 않았다. 그래서 ‘조선의 천주교는 수많은 축복을 받았고, 정부 당국자들의 양해와 동정’을 얻었다.⁹⁾

또 1925년의 조선 방문에 관한 별도의 기사에서도, 하야사카 신부는 조선의 가톨릭 성직자들이 가짜 애국자의 선동에 의한 ‘독립 소요’, ‘만세 사건’(3.1운동을 말함)에 참가시키지 않으려고 ‘사력을 다하여’ 신자에게 ‘경고’하고 ‘가르치고 타일러서’, “이 때 오직 가톨릭 교도만은 [...] 전혀 가담하지 않았다”¹⁰⁾라고 적고, 그러한 태도로 인해 사이토 마코토(齊藤美) 조선 총독이 같은 그리스도교라 하더라도 개신교와 가톨릭은 별개라고 이해하고¹¹⁾ 가톨릭교회와 성직자에 대해 호의를 갖고 있는¹²⁾ 것을 기뻐하고 있다.

또한 ‘경성’(서울)의 일본인 가톨릭 신자들의 지도적 존재였던 히라야마 마사쥬(平山政十)¹³⁾가 쓴 『만세 소동과 가톨릭』에도, 한반도의 천도교나 개신교를 비롯한 대부분의 종교 신자들이 3.1운동에 참가하는 와중 ‘맑은 호수의 물처럼 냉정하고, 투명하게, 아주 고요히 마동조차’ 하지 않은 것이 가톨릭교회로서,

홀로 조선 십만 가톨릭 신도가 노도(怒濤)가 밀려닥치는 거대한 바위처럼, 혹은 폭풍에 시달리는 큰 나무와 같이, 시종일관 태연하여 꿈쩍도 하지 않고, 밤낮 평화가 오기를 기도하며 온갖

9) Ibid.

10) 하야사카 겐나로, 「조선 공교회 별건록(6) 조선 총독부를 방문하여」, 『가톨릭 타임스』 63(1925. 3. 1), 4.

11) 사이토 총독 자신도, 1921년에 열린 B. 사우어(B. Sauer) 원산 주교 및 E. 드브레(E. Devred) 경성 보좌 주교의 주교 서품식에 초대된 것에 대한 답례로서 총독 관저에 조선, 일본의 주교들 7명을 초청하여 환담했을 때 “천주교 신도들은 정부에 대해 순종적인 것은 능히 알고 있습니다. 지난해 폭동(인용자 주: 3.1 독립운동)에 대해서도 천주교 신도들은 조금도 관계하지 않는 것이었습니다.” 라고 말하고, 가톨릭교회가 조선 총독부에 대해 순종하고 있다는 인식을 나타내고 있다. 「조선 경성에서의 두 주교의 서품식」, 『공교 가정의 친구』 19(1921, 7), 11.

12) 하야사카, 「조선 공교회 별건록(6)」, 4.

13) 히라야마 마사쥬는 1880년 나가사키의 잠복 키리시탄 집안에서 태어나, 마르세이유로 유학한 후 조선으로 건너가 당시 경성이라 불렀던 서울에서 목축 사업을 경영하여 성공한 사업가이고, 경성의 가톨릭 신자의 중심적 인물로 빈민 구제 사업에 힘쓰는 등 사회 자원 활동가이기도 하다. 그는 막대한 사비를 들여서 영화 『순교열사 일본 26성인』(1931년 개봉)을 제작한 인물이기도 하다. 1958년 사망. 참조: 야마나시 아츠시, 「영화 ‘순교열사 일본 26성인’과 히라야마 마사쥬: 1930년대 전반기 일본 가톨릭교회의 문화 사업」, 『일본연구』 41(2010).

박해에 맞서 대항해 온 위대한 사실은 확실히 조선 통치사 상, 혹은 세계의 종교사(宗敎史) 상 대서특필해야 할 것으로 여기에 우리 가톨릭 신도가 국가의 주권에 복종하는 신념과, 그 추상 열일(秋霜烈日)한 신앙을 유감없이 발휘한 것¹⁴⁾

이라고, 3.1운동에 10만 명의 조선인 가톨릭 신도들이 단 한 명도 참가하지 않았다고 서술되어 있고, 그것이 얼마나 멋진 것인지가 ‘세계의 종교사 상 대서특필해야 할 것’이라는 표현으로 강조되어 있었다.¹⁵⁾

이 『만세 소동과 가톨릭』이라는 책은, 일찍이 히라이마가 사이토와 면회했을 때 가톨릭교회만이 3.1운동에 참가하지 않았던 이유를 사이토에게 설명했을 때의 내용을 게재했다고 하는 체재를 취하고 있다. 그래서인지 책을 펼치면 먼저 사이토 마코토 총독이 특별히 히라이마에게 보낸 문장이 게재되어 있다.¹⁶⁾ 이런 점에서도 조선총독부와 가톨릭교회의 좋은 관계성을 추측할 수 있다.¹⁷⁾

14) 히라이마 마사쥬, 『만세 소동과 가톨릭』 (나가사키: 가톨릭교보사, 1930), 6.

15) 윤선자에 따르면 앞서 서술한 대구의 신학생들뿐만이 아니라 서울의 신학생들도 3.1독립운동에 참가했으나 그 직후에 뮌헨 주교에 의해 참가를 금지당하고 추도한 신학생들은 퇴학 처분을 받았다. 그리고 당시 23인 있었던 조선인 사제들은 성속이원론(聖俗二元論) 및 정교분리에 기초한 신학교육의 영향과 주교에 대한 절대복종의 요구와 성직 정지의 위협에 묶여 누구 하나 운동에 참여하지 않았다. 또한 가톨릭 신자들도 각지에서 운동에 참여하거나 스스로 운동을 계획하고 실행하였는데, 그 대부분은 공소 소속이었다. 그것은 주임사제가 있는 본당 소속 신자들은 사제들로부터 운동에 대한 참여를 엄격히 금지 당했으며, 또한 신자들 자신도 그러한 사제의 지도에 맹목적으로 따라, 사제들의 눈길이 미치지 못하는 신자들만이 성직자들의 통제를 벗어나 운동에 참여할 수 있었음을 의미한다. 참고: 윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, 105, 108, 113, 118, 120-121.

이런 점을 감안하면 사제신학생 및 신자에 대해 3.1운동 참가를 엄격히 금지하고, 이를 단죄한 조선 교회 지도자들로부터만 정보 제공을 받은 일본의 교회 지도자들은 조선인 신자들이 독립운동에 참가한 사실을 실제로 알지 못했고, 누구 한 명도 참가하지 않았다고 믿었을 가능성이 높은 것으로 추측된다. 또한 히라이마 마사쥬와 같이 3.1운동 당시 서울에 거주했어도 정보통제가 있었을 뿐만 아니라 명동 교회 부지 내에 있던 일본인 교회에 소속되어 조선인 신자와의 접촉이 약하다면 조선인 신자들의 독립운동에 대한 동행을 파악하는 것은 불가능하지 않았을까. 또한 이 일본 가톨릭교회가 식민지 시대 조선의 상황을 어떻게 파악하고 있었는가 하는 문제에 관해서는 향후 새로운 연구가 필요할 것이다.

16) 사이토 마코토가 두루마리에 붙으로 『만세 소동과 가톨릭』에 관해 쓴 서문적 내용이 그 손 글씨 그대로 사진판 형태로 게재되어 있다. 이 사이토의 문장에 대한 취급으로 보아, 히라이마가 사이토로부터 이 글을 얻은 것에 자부심을 갖고 있었을 것으로 추측된다. 또한 ‘서문’ 자체는 헌병 사령관 출신의 육군 소장 마에다 노보루가 쓰고, 사이토의 문장 뒤에 실려 있다.

17) 3.1운동 이후 종교 정책의 제검토에 따라, 조선총독부 내에 ‘종교과’가 신설되었는데 그 설치목적은 개신교 선교사들과의 관계 개선과 그것에 의해서 구미 대일 여론의 완화를 목표로 한다는 외국 전략적인 것이었지만 그 대상이 된 것은 개신교회의 미국인 선교사이며, 가톨릭교회의 프랑스인 선교사는 대상 밖의 취급이었다. 이를 통해서도 조선총독부의 눈에 가톨릭교회가 조선 통치에 있어 문제가 없는 존재로 여겨졌음을 알 수 있다. 미야타 세쓰코 감수, 마쓰타니 모토카즈 해설 주석, 『미공개자료 조선총독부 관계자 녹음기록(17) 조선총독부의 그리스도교 정책』, 『동양문화연구』, 18(2016), 171.

또한 양자의 관계가 양호했던 것은, 로마 교황청이 10년간의 총독 시대에 사이토 마코토가 가톨릭에 호의적이었다고 평가하고, 교황 비오 11세가 사이토에게 대십자장 제1급 훈장을 수여한¹⁸⁾ 것으로도 나타나 있다.

조선인 가톨릭 신자는 단 한 사람도 3.1운동에 참가하지 않고, 총독부로부터 칭찬을 받았다는 주장은, 일본 가톨릭교회 내에서 국가 권력에 대한 교회의 입장을 명확히 밝히는 데에 쓰였다. 예를 들면, 당시 일본 가톨릭교회의 대변인 역할을 담당하고 있던 다구치 요시고로(田口芳五郎)¹⁹⁾ 신부는, 1932년 조차대 야스쿠니 신사 참배 거부 사건으로 교회가 곤경에 처했을 때 교회의 입장을 해명하기 위해서 쓴 『가톨릭적 국가관』에서 다음과 같이 쓰고 있다.

그 만세 소동이라고 일컬어지는 소위 독립운동이 일어났을 때, 가톨릭 선교사는 물론, 조선인 가톨릭 신자는 결코 이것에 참여하지 않은 것은 주지의 사실로, 총독부도 이를 인정했을 뿐만 아니라, 가톨릭을 크게 상찬(賞讚)하였다.²⁰⁾

또한 1935년에 가톨릭교회가 얼마나 ‘만주국(滿洲國)’을 지지하는지를 말하는 『만주 제국과 가톨릭』에서도 다구치 요시고로는, ‘만세 소동이라는 불령(不逞)한 기도(企圖)’에 많은 사람이 참가했지만, ‘이 많은 사람 중에 단 한 명의 가톨릭 신자도 참가’ 하지 않았다고²¹⁾ 거듭 말하고 있다.

이와 같이, 일본 가톨릭교회는 스스로 ‘폭동’, ‘만세 소동’, ‘애국 소동’으로 간주한 3.1운동에 조선인 신도가 한 명도 참가하지 않고²²⁾ 조선 교회가 조선 총독부에 순종하여 결

18) 야마나시, 『영화 ‘순교월사 일본 26성인’과 히라이마 마사쥬』, 208. 각주 16 참조.

19) 1902년 나가사키현 니시소노노군 쿠로자키무라 시쓰현 나가사키시 니시시쓰마치에서 태어남. 세례명은 바오로. 1923년에 우르바니아나 대학에 유학하여 1928년에 로마에서 사제 서품 후, 아폴리나리스 대학에서 공부하였다. 1931년 귀국과 동시에 『가톨릭신문』과 『聲』의 편집에 종사하며 뒤이어 파울로 마렐라 교황청 대사의 비서를 지냈다. 1941년에 오사가 주교로 서품되고 또 그 해에 ‘종교단체법’에 근거한 ‘일본천주교교단’이 설립되면서 그 총무에 취임했다. 1948년에 오사가 성요셉선교수녀회를 창립하고, 1955년에는 초등학교에서 고등학교까지 가톨릭의 일관교육을 실시하는 백합학원(百合學園)을 창립했다. 1969년에 오사가 교구가 대교구로 승격된 데 따라 초대 오사가 대주교가 되어, 1973년 추기경에 선임되었다. 1978년 오사카에서 선종. 기시 에이치, 「다구치 요시고로」, 『새 가톨릭 대사전 Ⅲ』, 조치학원 새 가톨릭 대사전 편찬 위원회 편, (도쿄: 연구사, 2002), 971.

20) 다구치 요시고로, 『가톨릭적 국가관- 신사 문제를 둘러싸고』, (가톨릭중앙출판부, 1932), 30.

21) 다구치 요시고로, 『만주 제국과 가톨릭』, (가톨릭중앙출판부, 1935), 204.

22) 윤선자의 연구에 따르면 대구의 신학생들 이외에도 용산 예수성심신학교의 신학생들이 3.1운동에 참여하고 주도한 신학생들이 퇴학처분 당하고 또 몇몇 지역에서 가톨릭 일반 신자들이 운동을 주도한 것도 밝혀지고 있다. 윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, 106, 119.

코 기억하지 않았다는 언설을 일제에 대한 자신의 ‘충군애국’의 증거로 이용한 것이다.

이상 3.1운동에 대해 당시 일본 가톨릭교회의 인식과 언설을 검토했다. 이를 행한 것은 한일 교회 간에 있어서 기억과 연대라 할 때, 무엇보다도 먼저 일본 교회는 이러한 자신의 과거에 대해 알고 기억할 필요가 있다고 생각하기 때문이다.

가쓰야 타이지(勝谷太治) 주교(일본 가톨릭 정의평화협의회 회장)는, 담화 ‘3.1독립운동 100주년을 맞이하여’에서, 일본 가톨릭교회가 ‘식민지 시대의 한국 가톨릭교회에 크게 관여’한 책임을 언급했다²³⁾. 그러나 지금까지 일본 교회는, 일본 가톨릭교회 자신이 식민지 시대의 한반도에 대해 어떤 시선을 갖고 어떻게 관여했는지에 대해, 제대로 생각하고 마주했다고 말하기 어렵다. 그것은 단순히 관심이 적었던 것이 아니라, 설령 알고 싶었다고 생각했는지라도 일본인 연구자에 의한 식민지 조선과 일본 가톨릭교회에 대한 역사 연구가 거의 없는 상태였으므로²⁴⁾ 알 길이 없었기 때문이기도 하다. 이는 역사 연구자로서 책임을 느끼는 점이며, 앞으로 조금이라도 연구의 공백을 메워 나갔으면 한다.

2. 전후의 일본 가톨릭교회와 한국

2.1 한국 민주화 운동과의 관련

- 일본 가톨릭 정의평화협의회를 중심으로

1960년대까지 일본 가톨릭교회는 대체로 한국에 대한 관심이 희박하고, 일본의 한반도 지배라는 과거의 역사를 되돌아보려는 자세는 전무하다고 말해도 좋다. 예컨대 1965년 6월에 체결된 한일 기본 조약에 관해서 유일하게 언급한 것은 『세기』라는 가톨릭계 잡지이다. 하지만 그 잡지에서도

일본 국민의 대다수가 적어도 ‘불가피하다’라고 찬성하고 있는 것처럼 여론조사 등에 나타나고 있다. 한국 측의 반대는 거세 보이지만, 베트남에 파병할 정도의 나라라서, 한일 정상화가 자유 진영을 위해 필요하다는 대의명분론은 일본에 대한 것보다 한국에 대해 더 강력한 효과

23) 「일본 가톨릭 정의평화협의회 회장 담화 3.1 독립운동 100주년을 맞이하여」 <https://www.cbcj.catholic.jp/2019/03/05/18627/>(접속일: 2020. 5. 21)

24) 필자의 소견의 한계로는, 고려대학교 대학원 한국사학과에 제출한 미야자키 요시노부(宮崎善信)의 석사학위논문 『1910-20년대 일본천주교회의 조선 인식』(미출간)이 있을 뿐이다.

를 나타낼 것으로 보인다.²⁵⁾

라고 나와 있을 뿐이다.

여기에는, 일본이 한국에 대해 과거에 무엇을 했는가 하는 시점도, 왜 한국인들이 격렬하게 이 조약에 반대하고 있는가 하는 의문도 없다. 하지만 그것은 가톨릭교회 하나만의 문제는 아니다. 1960년대까지의 일본인에게는 전쟁의 피해자 의식에 폭 젖어 가해자 의식이 없고, 일본에게 침략되고 지배당한 사람들에 대한 의식이 결여되어 있고,²⁶⁾ 교회도 그러한 사회의 일원으로서 같은 의식을 공유했기 때문이다.

그런 일본 가톨릭교회가 한국과 만난 것은, 1973년 8월 8일 일어난 김대중 납치 사건이 계기였다. 당초 이 사건에 대한 교회의 반응은 느렸으나, 그해 12월 30일 도쿄에서 ‘사회 정의를 향한 가톨릭 유지(有志) 모임’(이후 ‘유지 모임’으로 줄여 표기) 주최로 ‘하느님의 정의와 이웃 사랑을 생각하는’ 집회가 열린²⁷⁾ 이후, 교회 안에서 이 문제에 관련된 움직임이 생겨났다.

이 ‘유지 모임’이 한국 문제를 공부하기 시작한 것은 1970년 출범한 ‘정의평화 주교위원장회’ 위원장으로 있던 시라야나기 세이이치(白柳誠一)²⁸⁾ 대주교의 권유에 의해서였다. 그리고 모임 멤버에는 시라야나기 대주교의 조카인 시라야나기 유키오(白柳幸雄)와 김수환 추기경의 친척인 송영순²⁹⁾이 포함되어 있었다. 또 대주교는, 『가톨릭 그래픽』³⁰⁾에 김대중 납치 사건 관련 기사와 한국의 성직자의 발언에 관한 기사를 게재하도록 힘을 써 주었고, 그에 관한 정보의 제공도 하고 있었다.³¹⁾

25) K. K. 「베트남 한일 불황」, 『세기』 (1965, 9), 51.

26) 오오누마 야스아키, 『「역사인식」이란 무엇인가 갈등구조를 넘어서』 (도쿄: 중앙공론신사, 2015), 75-76.

27) 「이웃 사랑을 나타내자. 한국 문제에서 젊은 신자 분발」, 『가톨릭신문』 2037(1974. 1. 20.), 1.

28) 1928년 도쿄도 하치오지에서 태어남. 세례명은 베드로. 1954년에 조치대학 신학과 수료 후, 사제 서품되어 우르바노 대학에 유학. 60년에 졸업하고 귀국 후 1966년에 도쿄 교구 보좌 주교가 되어, 1970년에 도쿄 대주교로, 1994년에는 추기경으로 선임되었다. 2009년에 도쿄에서 선종.

29) 송영순은 1931년 오타에서 태어났고, 전후 곧 일본으로 건너가 리즈메이칸대학 및 메이지대학, 대학원 석사 과정을 수료한 뒤 김수환 추기경의 조카딸인 김애자와 결혼하여 가톨릭으로 개종하였다. 1974년부터 87년까지 한국 가톨릭교회 및 정의구현 전국 사제단의 사회정의, 인권, 민주화 실현에 관한 성명문과 사회사목 관련 문서 자료의 번역, 편집 작업에 종사. 2004년에 선종. 참조: 후루야사키 이치요, 『「정평협」이 열어 준 길- 1970년대 한국 민주화 투쟁 지원 활동을 통하여』, 석사학위논문, 도시사대학 대학원, 2018, 23.

30) 1970년 5월호부터 1973년 12월호까지는 나가사키의 성모기사사(콘벤뚜알 프란치스코회)가, 이후는 도쿄의 콜베 출판사가 1979년 12월호까지 간행하고 있던 대형 그래픽지.

31) 이 잡지는 김대중 납치 사건 관련 보도가 지나치다고 한국 대사관으로부터 항의를 받았기 때문에, 1973년 말에 출판사인 콘벤뚜알 프란치스코 수도회가 경영에서 물러난 뒤 신자들에게 의한 자주적 출판으로 계속했지만, 이를

이를 통해 시라야나기 대주교가 한국 민주화 문제에 적극적으로 관여할 의지를 갖고, 일본 가톨릭교회가 한국과 관련되는 길을 열었음을 알 수 있다. 이렇게 해서 일본 교회는 대주교의 후원을 받으면서 ‘일본 가톨릭 정의평화협의회’(이후 ‘정평협’으로 줄여 표기)를 중심으로 하여 한국 민주화 운동 지원에 관여해 나가게 되었다.

구체적으로는 1974년 7월 지학순 주교 구속 사건이 터졌을 때 ‘정평협’이 한국 정부에 의한 인권 침해에 항의하는 한국 가톨릭교회 지지를 표명한 것으로부터 그 지원 활동은 시작된 것이다.

그리고 그 해 7월에 사형 판결을 받은 뒤, 일단 석방된 김지하가 1975년에 다시 체포되어 사형 가능성이 우려되는 사태가 되자, ‘정평협’은 김지하 구명 활동에 나섰다. ‘정평협’은 쓰루미 슌스케(鶴見俊輔) 등 일본 지식인들에 의해 설립된 ‘김지하 구명위원회’ 및 개신교회와 공투(共闘)하는 동시에, 한국 가톨릭교회와의 사이에 독자적인 정보 루트를 구축하고 김지하의 ‘양심선언’을 비밀리에 입수해 기자회견을 열어 공표하는 등 독자적인 활동을 전개했다.³²⁾

‘정평협’은 한국 민주화 운동을 지원하는 기간 중, 한국 교회로부터의 성명, 담화, 재판기록 등의 정보를 수집, 번역하여 기자회견, 성명, 책자 등 다양한 형태로 그것을 공표하였으며, 해외 가톨릭교회에 민주화 운동에 관한 정보 전달 및 행동 요청을 하였다.³³⁾ 이 가톨릭교회 루트를 통한 정보의 수집과 세계에의 공표라는 활동이 가장 중요성을 띤 것은, 1980년 5.18 광주 민주화 운동 때이다.³⁴⁾

그런데 ‘정평협’은 한국 민주화 운동 지원활동을 하면서, 한국 진출 일본 기업의 실태, 한국인 ‘기술연수생’의 실상, 일본인 관광객에 의한 기생관광(매춘여행)의 현실 등 일본이 지금 한국에 무엇을 하고 있는가 하는 현실과 마지못해 미주보지 않을 수 없게 되었다. 그리고 현대의 일본이 한국에 무엇을 하고 있는가에 눈이 열린 ‘정평협’은, 또한 과거의 일본이 한반도에서 무엇을 행했는지에 대해 눈을 향했다.

지지한 것은 시라야나기 대주교였다. 후쿠야시키, 『‘정평협’이 열어준 길』, 23-24.

32) Ibid., 29-32.

33) Ibid., 51-52.

34) 5.18 광주 민주화 운동 관련 기록 책에 수록된 소마 노부오 주교에 의한 ‘광주 오월 민중 항쟁의 기록의 출판에 즈음하여’라고 명명된 짧은 문장 중, ‘이 사건의 진상을 가능한 한 정확하게, 또 신속하게 세계에 전하는 것을 목적으로 입수한 정보를 공표하고 출판’했다고 정평협의 이 활동을 언급한 부분이 있다. 전남 사회운동 협의회 편(황석영 기록), 『광주 5월 민중항쟁의 기록-죽음을 넘어서, 시대의 어둠을 넘어서』, 광주거주모회 옮김, (일본 가톨릭 정의평화협의회, 1985), 8.

그것을 보이는 것이, 1976년 3월 『기독교신문』에 두 차례 게재된 ‘왜, 우리는 한국 문제에 관여하는가’라는 제목의 글이다. 이것은, 앞서 기술한 김지하 구명운동이 일본 교회 내에 파문을 일으키고, 신자들로부터 왜 이에 관여하는 것이냐는 비판과 물음이 일어난 데 대한 ‘정평협’으로부터의 답인데, 그 가운데 ‘일본과 한국이 역사적, 정치적, 경제적으로 매우 밀접한 관계를 갖고 있고 또 일본인이 여러 형태로 한국의 현 상황에 관련되어 있기 때문’³⁵⁾이라고, ‘역사적’이라고 하는 말에 의해 일본에 의한 식민지 지배의 책임을 애둘러 말하고 있다.

여기에서는 아직 암시적인 언급에 머무르고 있지만, 이 문장이 ‘정평협’을 통해 일본 교회가 현재의 정치적, 경제적 관계에 그치지 않고 ‘역사적’으로도 일본과 한국은 ‘밀접한’ 관계를 갖고, 그것이 ‘한국의 현재 상황’과 관계되어 있다는 인식을 보인 최초의 것이 되었다.

그 후, ‘정평협’은 1982년에 교과서 문제가 일어났을 때 같은 해 7월 30일부로 일본 기독교단, 일본 그리스도교협의회와 합동으로 ‘교과서 문제에 대한 성명’을 발표하면서, 그 안에서 문부성에 의한 표현의 변경(‘침략’을 ‘진출’로 바꾸는 등)에 관해서, ‘조선, 대만의 식민지 통치에 의한 민족적 자주성의 압살, 수탈의 역사 등을 굳이 덮어 숨기려 하고 있다’³⁶⁾ 문부성(당시)의 감정을 강하게 비판하며, 분명하게 일본의 조선 식민지 지배를 언급했다.

이상 살펴본 바와 같은 ‘정평협’의 활동은, 일본 사회의 동향과 연동되어 있다. 전술했듯이 1970년대 초까지 일본 사회에는 가해자 의식이 결여되어 있었고, 일본 국민은 자기 자신을 전쟁의 피해자로 규정하고 있었다. 그런데 70년대 들어서면서 베트남 전쟁 반대 운동과 1972년 중일 국교 회복, 동남아 국가에서의 반일 감정의 확산과 치열한 일본제품 배척 운동의 체험 등을 통해서 과거 일본이 행한 전쟁에서 일본은 무엇을 했는가 하는, 스스로의 가해성에 대한 깨달음이 일어나고, 또한 전후(戰後)에도 일본인의 의식에는 여전히 ‘탈아입구(脫亞入歐)’의 정신이 남아 있고 아시아에 대한 멸시가 남아 있는 것이 아닌가 하는 질문이 생겨났다. 그것에 대해, 이러한 물음에 답하려는 다양한 시민운동이 등장

35) 「일본 기독교 정의평화협의회 왜 우리는 한국 문제에 관여하는가(상)」, 『기독교신문』 2411(1976. 3. 14.), 4.

36) 「교과서문제 사실 왜곡에 대한 우리 정평협 등 그리스도교 신자 단체」, 『기독교신문』 2720(1982. 8. 15.), 1.

해 왔지만,³⁷⁾ 70년대의 가톨릭교회의 움직임도 이런 움직임과 궤를 같이 하는 것으로 볼 수 있을 것이다.

그와 동시에 일본 교회의 경우, 한국 가톨릭교회의 민주화 운동 지원을 통해, 점차 자국의 과거를 자각해 나갔다는 독자성도 지적할 수 있을 것이다.

2.2 일본 가톨릭교회의 역사 인식의 변천

1980년대에 들어서자, 일본 주교단이 한일 역사문제에 대해서 발언을 시작하여, 이후 그 역사 인식은 깊어진다. 그것은 특히 다음의 두 운동의 영향에 의한 것이었다. 첫 번째의 운동은 지문날인제도 반대 운동이다. 여기에서는 먼저 반대의 대상이 된 지문날인 제도에 대해 설명한다.

일본의 패전 당시 약 200만 명의 조선인이 일본 내에 있었지만, 그 중 약 4분의 3은 몇 년 안에 한반도로 돌아갔고, 일본에 남은 것은 약 50만 명이었다. 1952년까지는 일본은 점령 하에 있었으며 국제법적으로는 전전(戰前) 상태가 이어졌기 때문에, 이 약 50만 명의 재일조선인은 여전히 일본 국적을 갖고 있는 것으로 되어 있었다. 하지만 1952년 4월 28일 샌프란시스코 평화 조약이 발효되고 재일조선인은 일본 국적을 잃고 외국인이 되었다. 그리고 같은 날 제정된 ‘외국인등록법’의 적용을 받아 외국인 등록의 의무가 부과된 것이다.

이 등록은, 출생 60일 이내에 행해지며 14세 이상(1982년 10월부터는 16세 이상)부터는 지문 날인과 얼굴 사진의 제출이 의무가 되고 3년마다 등록 갱신 시에도 그것들이 강제된다는 것이었다. 또 지문 날인한 외국인 등록 증명서의 상시 휴대가 의무화되어 휴대하지 않을 경우 체포, 조사, 형사고소 가능성이 있었다.

그러나 1980년대가 되자, 외국인의 지문 날인 의무는 차별과 억압의 상징이라며, 우선 재일 코리안 안에서 지문날인을 거부하는 사람들이 등장하고 점차 날인 거부 운동은 전국 각지로 확대되어 갔다. 일본 가톨릭교회에서 일하는 외국인 선교사들도 지문 날인을 거부하며 운동에 연대했고, 일본 사회도 이 운동에는 강한 공감을 보이며 서명 운동에 응하는 등 지원했다.³⁸⁾

그리고 이 지문 날인이 의무가 된 재일 외국인들 중 대부분이 재일 코리안들이었기 때

37) 오오누마, 『역사인식』이란 무엇인가, 80-83.

38) 오오누마 야스아키, 『단일민족 사회의 신화를 넘어서』, (도쿄: 동신당, 1986), 278.

문에 그들이 왜 일본에 있는지, 왜 외국인으로서 다양한 차별과 불이익을 당하고 있는지에 관심이 쏠려 재일 코리안의 존재와 일본의 식민지 지배의 밀접한 관계성이 밝혀지게 되었다.

이상과 같은 시대 배경에 있어서, 일본 가톨릭교회는 정의평화협회의회의 이름으로, 1984년 「외국인등록법에 관한 의견서」라는 제목의 문서를 냈다. 이 중에서 일본 교회는 처음으로 한일 역사에 대해 분명하게 언급하였는데, 그것은 지문날인반대운동과 깊은 관련이 있는 내용이었다. 의견서는 일본 정부에 대해 ‘신뢰와 우호 관계에 장애가 되는 것을, 주의 깊게 그리고 적극적으로 제거해 나가야 합니다. 외국인 등록법에 의해 16세 이상의 외국인에게 의무화된 지문 날인은 사급히 제거해야 될, 장애의 하나입니다.’³⁹⁾라고, 지문 날인 제도가 한일 양국 간의 ‘신뢰와 우호 관계의 장애’가 되고 있다고 지적하고, 지문 날인 제도의 철폐와 외국인 등록법의 개정을 요청하고 있다.

그리고

멀리는 도요토미 히데요시에 의한 조선 침략, 가깝게는 1910년부터 36년간 일본이 한반도를 식민지로 삼아 통치한 시절, 또 전쟁 전, 전쟁 중, 전쟁 후를 통틀어서 강제연행, 강제노동, 불법 처형, 차별 등의 인권을 무시한 정책에 의해 많은 조선인, 한국인 형제자매에게 부정(不正)과 괴로움, 죽음까지도 초래한 사실을 우리들 일본인은 정직하게 직시하고, 엄숙하게 받아들이지 않으면 안 됩니다.⁴⁰⁾

라고, 도요토미 히데요시에 의한 조선 침략과 일제에 의한 한반도 식민지 지배를 언급하며, ‘우리들 일본인 개개인은 이 역사적 사실을 정직하게 직시하고, 일본인 전체가 특히 재일한국조선인 형제자매에게 저지른 부정의 죄의 용서를 구하지’⁴¹⁾ 않으면 안 된다고 말하고 있다.

이렇게 해서, 일본의 교회의 의식은 일본 내의 지문날인제도에 대한 반대를 통해 조선에 대한 식민지 정책에서 우리는 무엇을 했는가 하는 역사인식으로 확산된 것이다. 그 인식의 심화 속에서, 1986년 제4회 아시아주교협의회연맹(FABC)총회가 도쿄에서 열렸을

39) 「외국인 등록법에 관한 건의서」, <https://www.cbcj.catholic.jp/1984/02/28/3182>(접속일: 2020. 5. 24)

40) Ibid. 1984년 5월에 가톨릭 전래 200주년 기념 행사를 한국 가톨릭교회가 축하했을 때 기념 행사에 참석한 일본 주교단 중 한 명인 소마 노부오 주교(정평협 담당)은, 명동대성당 미사 중의 강론에서, 이와 비슷한 내용을 말했다. 소마 노부오, 『평화로의 걸음』, (나고야: 신세사, 1985), 270.

41) 「외국인 등록법에 관한 건의서」.

때 일본 주교회의 의장으로 있던 시라야나기 대주교의 「전쟁책임고백」이 이루어졌다. 그것은 시라야나기 대주교가 미사 강론 중에

우리 일본의 주교는 일본인으로서도, 일본 교회의 일원으로서도, 일본이 제2차 세계대전 중에 가져온 비극에 대하여 하느님과 아시아태평양 지역의 형제들에게 용서를 구하는 바입니다. 우리는 이 전쟁에 관여한 사람으로서 아시아태평양 지역의 2천만 명이 넘는 사람들의 죽음에 책임을 갖고 있습니다. 또한 이 지역 사람들의 생활이나 문화 등에 지금도 아픈 상처를 남기고 있는 것에 대해 깊이 반성합니다.⁴²⁾

라고 말하는 형태로 행해졌다. 그리고 이 고백은 1995년 『평화에 대한 결의』에 길을 열어 준 중요한 것이 되었다.

또한 이 총회 중에 한일 양국의 주교들은 합동으로 외국인 등록법 개정과 지문 날인 제도 철폐를 촉구하는 영문 성명문을 발표하였고⁴³⁾ 「민족화해기원 일치 미사」에서 김수환 추기경의 강론에서는 일본 교회가 지문 날인과 재일 한국인 문제들의 개선에 노력하고 있는 것에 감사의 뜻을 표명하고 있다.⁴⁴⁾

이처럼 일본 교회가, 일본이 행한 조선 식민지 지배에 대한 반성과 사죄의 뜻을 표명하기 시작함과 동시에, 지문 날인과 재일한국인 문제들의 개선을 둘러싸고, 한일 양국 주교단 간의 협동이 이루어지면서 서서히 양자 사이에 관계성이 구축되어 갔다.

이 양국 주교단에 있어서의 협동과 관련성의 구축은, 1990년대에 들어서도 이어졌다. 그것에는 일본 가톨릭교회의 역사인식에 영향을 미친 제2의 운동이 관련되어 있다. 즉, 1991년 김학순 씨가 위안부 제도의 피해자로 나섰고, 지금까지도 문제가 되고 있는 위안부 문제에 관련된 운동이다. 김학순 씨의 고발을 계기로, 한국뿐 아니라 다른 나라들의 피해 사실이 드러나고, 1993년 8월 고노 요헤이(河野洋平) 당시 관방장관이 위안부 제도에 일본군정부의 관여를 인정하는 ‘위안부 관계 조사 결과 발표에 관계된 고노 내각 관방장관 담화’, 이른바 ‘고노 담화’를 발표했으며 이듬해 무라야마 도미이치(村山富市) 당시 총리가 깊은 반성과 사죄의 마음을 말했다. 그리고 전후 50년을 맞은 1995년, 무라야마 내각은 도의적 입장에서 전쟁 책

42) 가톨릭중앙협의회 복음선교연구실 편, 『역사로부터 무엇을 배우는가- 가톨릭교회의 전쟁협력신사참배』, (나고야: 신세사, 1999), 137.

43) 「날인 철폐 요청서 한일 양국 주교 정부에 제출」, 『가톨릭신문』 2918(1986. 10. 5), 1.

44) 「민족화해일치기원 미사에서 김수환 추기경 강론 발췌」, 『가톨릭신문』 2918(1986. 10. 5), 1.

임을 완수하기 위하여 ‘여성을 위한 아시아 평화 국민 기금’을 설립했다.

그렇지만 이는 ‘보상사업’으로 국민들로부터 성금을 모아 피해자에게 위로금을 지급하는 형식이기 때문에, 각국의 피해자들은 일본의 법적 책임을 회피하는 것이라며 반발했다. 많은 지원 단체도 반대운동을 펼쳤지만 가톨릭교회도 시라야나기 추기경이 1994년 12월에, 김수환 추기경이 1995년 1월에 각각 무라야마 수상에 건의서를 제출했다. 두 내용 모두, 일본 정부가 일본군 ‘위안부’ 문제에 대해, 국가로서 개인 보상을 하는 일을 회피하고, 민간에서 성금을 모아 ‘위로금’으로써 지급하는 것에 유감의 뜻을 표하는 것이었다.⁴⁵⁾ 이렇게 위안부에 대한 개인 보상 문제에 일본의 교회에서도 관계하여 한일 교회의 공동 투쟁도 행해졌으나, 동시에 일본의 교회 안에서 특히 일본 주교단 안에서 이 문제와 운동을 통해서 일본의 과거의 어둠에 직면해야 한다는 의식이 깊어졌다.

그래서 1995년 2월 25일 일본 주교단은 사도좌 정기 방문에 의한 로마 체류 중에, 사순절 메시지로 『평화에 대한 결의 - 전후(戰後) 50년에 있어서』를 발표한 것이다.

이 『평화에 대한 결의』는 그리스도의 빛을 토대로 전쟁의 죄가 깊음을 고찰함과 동시에, ‘내일을 살기 위해 과거를 돌아본다’로써,⁴⁶⁾ 제2차 세계대전 중에 일본이 아시아태평양 지역의 사람들에게 준 고통과 비극을 인정하고 용서를 구하며 또한 일본에는 아직도 아시아 사람들이 지고 있는 상처를 보상해 나갈 책임이 있으며, 그 책임이 새로운 세대의 일본인들에게도 이어지지 않으면 안 된다고⁴⁷⁾ 명언한 문서이다.

또 이 문서는 ‘우리와 극히 가까운 곳’에는 강제적으로 한반도에서 연행되어 온 재일 한국조선인과 전 ‘종군위안부’들이 있고, 그들은 그 전쟁에 있어서 ‘일본인이 가해자였다는 것을 밝히는 산 증인’이라고 말하고 있다.⁴⁸⁾ 여기에 위의 두 가지 운동이 일본 교회에 자신들의 가해자성을 증명하는 ‘산 증인’이 아주 가까이 있어, 그들에게서 눈을 돌려서는 안 된다는 의식을 갖게 하고, 이 문서를 쓰게 하는 원동력의 하나가 되었음을 알 수 있다.

그리고 『평화에 대한 결의』는 ‘이차 세계대전 중의 일본의 교회 공동체의 모습을 되돌

45) 일본 가톨릭 정의평화협의회 편집위원회, 『‘정의와 평화’의 25년』 (도쿄: 일본 가톨릭 정의평화협의회, 1995), 154-156.

46) 일본 가톨릭 주교단, 『평화에 대한 결의 - 전후 50년에 있어서』, (도쿄: 가톨릭중앙협의회, 1995), 6.

47) Ibid., 6-7.

48) Ibid., 7.

아 보자'고⁴⁹⁾ 일본의 신자들에게 호소하며, 일본 교회가 '그것에 숨겨져 있던 비인간적, 비복음적 흐름을 알아차리지 못하고, 귀한 생명을 지키기 위해 하느님의 마음에 따라 이루어져야 했던 예언자적인 역할에 대해 적절한 인식이 부족했다'고⁵⁰⁾ 솔직하게 인정하며, 게다가 '인간으로서, 신앙인으로서, 전쟁을 행했던 과거의 역사에 대한 검증을 진지하게 행하여 진실한 인식을 깊게 하고, 통회에 의한 깨끗해짐의 은총을 구하며, 새로운 결의 아래 세계 평화의 실현에 도전하고 싶다'고⁵¹⁾ 결의를 말했다.

첫머리에 인용한, 1996년 2월의 이문희 대주교의 요청에 대해, 하마오 주교가 “꼭 같이 하고 싶다”라고 응답한 배경에는, 이런 일본 가톨릭교회의 역사인식과 결의가 있었던 것이다.

그 뒤 일본 주교단은 전후 60년(2005년), 전후 70년(2015년)의 고비에도 각각 메시지를 발표했다.⁵²⁾

60년의 메시지에서는, “이 봄, 동아시아, 특히 중국, 한국에서는 반일운동이 지금까지 없었을 정도로 심해졌습니다”라고 지적하면서, 그 반일운동이 심해진 이유의 하나로서 일본의 “역사인식, 수상의 야스쿠니 신사참배, 헌법 개정 논의 등의 문제”가⁵³⁾ 지적되었다.

70년의 메시지에서는, ‘전후 70년을 지나며 과거의 전쟁의 기억이 멀어져 가면서, 일본이 벌인 식민지 지배나 침략 전쟁 속에서 비인도적인 죄의 역사를 고쳐 쓰고 부정하려는 움직임이 현재’해져서 일본과 그 주변국에서 ‘내셔널리즘 협조의 움직임이 있는 것’에 강한 우려를 표명하고 있다.⁵⁴⁾

어느 쪽 메시지에나 그것이 나왔을 때의 일본의 역사인식 문제가 언급되고 있지만, 기본적으로는 ‘평화에 대한 결의’의 노선을 계승하는 것이며, 현재의 일본 주교단의 역사인식은 ‘평화에 대한 결의’로 확립되어, 그것이 유지되고 있다고 할 수 있다.

49) Ibid., 8.

50) Ibid., 9.

51) Ibid., 13.

52) 2005년 6월 17일 발표한 일본 가톨릭 주교단 「전후 60년 주교단 메시지 비폭력에 의한 평화의 길- 지금이야말로 예언자로서의 역할을」 및 2015년 2월 25일 발표한 일본 가톨릭 주교단 「전후 70년 주교단 메시지 평화를 실현하는 사람은 행복하다- 지금이야말로 무력에 의하지 않는 평화를」.

53) 「전후 60년 평화 메시지」, <https://www.cbj.catholic.jp/2005/06/17/2690>(접속일: 2020. 5. 25.).

54) 「전후 70년 주교단 메시지 평화 실현하는 사람은 행복하다- 지금이야말로 무력에 의하지 않는 평화를」, <https://www.cbj.catholic.jp/2015/02/25/5206>(접속일: 2020. 5. 25.).

3. 한일 주교 교류회

본 장에서는 『평화에 대한 결의』에 뒷받침된 주교단의 행동으로써 한일 주교 교류회(이후 ‘교류회’로 줄여 표기)를 다룬다.

1996년 2월 16일 도쿄에서 한국일본 양국의 몇 명의 주교가 만났을 때 그 모임의 명칭은 ‘제1회 한일 교과서 문제 간담회’였다. 이 간담회는 한일 주교단이 ‘한일 공통의 역사인식을 갖기’ 위한 노력을 하고, 공통의 역사 교과서를 제작하는 것을 확인한 후, 그 방법으로써

① 역사인식의 차이를 자신들의 문제로 몰두한다. 역사학자를 초청하여 주교단과 서로 대화하는 기회를 갖는다. 각각의 사적지를 서로 방문하는 체험학습을 통해 역사적 사실에 접하도록 노력한다.

② 운동을 일으킨다. 공통의 역사 인식을 갖는 중요성을 계발하고, 옳다고 생각되는 역사교육을 행한다. 또 강연회, 세미나를 각지에서 열도록 한다.

③ 한일 각각의 역사학자의 교류를 추진하고 공동연구를 장려.⁵⁵⁾

라는 세 가지 점으로 합의하였다.

그리고 한일 주교가 “좀 더 자주 편안하게 교류하고 의견을 교환할 수 있도록 하고 싶다. [...] 인포메이션 교제를 더욱 해나가자. 주교뿐만이 아니라, 교구 차원의 교류, 즉 신자 수도자사제의 교류도 장려해 나가자”⁵⁶⁾는 점에서도 합의했다.

이에 응해 그 해 12월 서울에서 ‘제2차 한일 역사교과서 문제 한일 주교회의 대표자 회의’가 열렸다. 이어 제3회 모임이 ‘한일 역사 연구 간담회’라는 명칭으로 다음 해 97년 11월에 도쿄에서 개최되었다. 현재의 ‘한일 주교 교류회’라는 명칭이 된 것은 1998년 서울에서 열린 제4회부터이다.

이후 교류회는 1년마다 일본과 한국에서 개최지를 번갈아가며 열렸고, 그 사이에 참가 주교의 수도 한일 모두 늘어나, 이제는 기본적으로 한일 주교의 대부분이 참여하는 모임으로 성장했다.

55) 한국천주교주교회의, 『가깝고도 가까운 나라로- 한일 주교 교류 모임 자료집』, 24.

56) Ibid., 26.

이 교류회가 생긴 계기가 된 제1회 간담회가 열린 1996년은 일본의 중학교 역사 교과서에 ‘중군위안부’가 기재되는 것이 드러나면서, ‘자유주의 사관’을 표방하는 사람들로부터 그러한 것을 가르치는 것은 ‘자학적’이라고 강한 반발이 생기고, ‘새 역사 교과서를 만드는 모임’이 결성된 해였다.

이러한 시대 배경과 당초 공통의 역사인식을 지향하고자 시작된 것에서 교류회의 최초의 10회에서는 매년 역사인식이나 한일의 역사에 연관된 기초 강연이 열렸다. 그 주제를 보면, ‘교과서 문제’⁵⁷⁾(제2회 1996년 12월), ‘전후의 역사교육’(제3회 1997년), ‘한국/일본의 청소년에게 알리고 싶은 역사’(제4회 1998년), ‘16, 17세기 한일 그리스도교 관계사’(제5회 1999년), ‘한일 문화 교류’(제6회 2000년), ‘교과서 문제’(제7회 2001년), ‘조선 통신사와 21세기의 한일관계’(제8회 2002년), ‘관동 대지진의 조선인 학살에서 배우는 것’(제9회 2003년), ‘일본 속의 한국, 그리고 제주인의 역사’(제10회 2004년)이다. 이처럼 최초의 10번은 당초 취지에 따른 한일 역사 인식의 구축을 목표로 한 대치가 행해졌다.

그 결과, 이 교류회의 결실로 2004년 5월 이원순, 정재정, 서의식 세 교수에 의해 『한국과 일본에서 함께 읽는 열린 한국사: 공동의 역사 인식을 향하여』가 한국에서 출판되어 그 해 11월에는 『젊은이들에게 전하고 싶은 한국의 역사: 공동의 역사 인식을 향하여』(키미사마 카즈히코 외 옮김, 이카시서점)라는 제목으로 일본어 번역이 출판되었다. 이는 한일 공통의 역사 교과서를 만들고 싶다는, 교류회가 시작되었을 때의 목적 중 하나의 실현이었다.⁵⁸⁾ 또한 이 책은 그 후 2012년 한국에서 개정판이 나왔고, 그 일본어 번역본은 2014년에 출판되었다.

교류회는 그 뒤 2005년 제11회를 오키나와의 역사와 오키나와의 미군 기지를 주제로 하였는데, 점차 그 사거리를 역사문제로부터 뻗어나가 ‘신학생 양성’(제12회), ‘이주자의 신학’(제14회), ‘자살의 문제’(제16회), ‘고령자와 교회’(제23회), ‘청소년들의 현실과 사목의 전망- AI 시대를 맞아’(제24회)와 같은 사목 상의 문제와 2011년 후쿠시마 원전의 중

57) 2001년 「새 역사 교과서를 만드는 모임」이 작성한 교과서의 검토 합격이 확실시되면서, 그 내용이 밝혀지고 일본 내외에서 역사 교과서 문제에 관심이 집중되었다.

58) 오키다 타케오 도쿄 대주교(당시)는 이 서적의 출판에 대해 2004년 11월 18일 ‘많은 일본인이 이 책을 읽고 한국의 역사와 한국 분들의 역사인식에 대한 이해를 깊게 하도록 갈망한다’라는 메시지를 발표했다. 오키다 대주교는, 이 메시지에서 이 책이 한일 양국이 같은 역사인식을 갖는 것을 의도해 집필된 것을 평가하면서 큰 역사 인식에의 큰 전진이라고 말했다. 참조 「한국 역사책 번역 출판」, 『가톨릭신문』 3791(2004. 12. 5), 1.

대 사고를 다룬 ‘원전 문제’(제17·18회), ‘동아시아와 세계평화’(제19·20회), ‘세계평화를 위협하는 군수 산업과 미디어’(제22회)와 같은 사회 문제를 다루게 되었다. 또 제12회에서는 홍콩에서 통혼(湯漢) 주교를 초청하여 한일의 틀을 넘는 교류도 모색하고 있다.

이처럼 한일 주교 간의 교류가 정착되고 역사문제에 국한되지 않는 다양한 문제를 함께 논의하는 관계성이 구축되고 있는 것은 작금의 한일관계 악화 속에서 하나의 희망의 씨앗이다.

이 한일 주교 교류회에서, 2000년 부산 교구와 히로시마 교구, 2005년 제주 교구와 교토 교구의 자매 교구 결연 같은 한일 가톨릭교회 교구 간의 연결이 생겨나고, 또 한일 주교단의 요청으로 ‘한일 학생 교류회’(2016년 2월 개최의 제22회로 중지)도 생겨났다. 최근에는 한국에서 파견된 사제들이 일본 각지에서 일하면서 한일 가톨릭교회 간의 풀뿌리 교류도 다양한 형태로 확대되고 있다.

이러한 움직임의 원점이 『평화에 대한 결의』이며, ‘내일을 살기 위해 과거를 돌아볼 것’을 스스로에게 부과하려는 일본 교회의 자세다. 이 원점을 근거로 하여 ‘같은 하느님을 믿는 사람끼리’ ‘세례의 은총을 받은 그리스도교 신자끼리’, 앞으로도 일본 가톨릭교회가 공통의 역사인식을 구축하고, 기억의 연대를 향하여, 한국 가톨릭교회와 함께 긴 길을 걸어갈 수 있기를 바란다.

끝으로

오늘날 일본 내에서 역사인식을 둘러싼 두려운 상황을 바탕으로, 기억의 연대라는 것을 생각할 때, 일본 가톨릭교회가 노력해야 할 여지는 또 있다. 제1장에서 꼽은 식민지 시기 조선과 일본 가톨릭교회에 대한 역사 연구의 추진은 그 중 하나이다. 또한 일본의 가톨릭계 고등학교나 교회 내에서, 모처럼 출판된 『젊은이에게 전하고 싶은 한국의 역사』를 보다 더 활용해 나가는 것도 필요할 것이다.

말하자면 기억의 연대라고 할 때, 그 대전제로서 제대로 역사적 사실을 알고 있어야 하는데 교회도 포함하여, 일본은 유감스럽지만 아직 어쩐지 염려되는 상황이 계속되고 있기 때문이다.

슬픈 일이지만, 교류회의 첫 10회에 거론되었던 기조 강연의 주제 중 몇몇은 아직 일

본의 교회 안에서도 밖에서도 잘 알려져 있다고는 말할 수 없다. 오히려 최근 일본 정부가 역사에 ‘자랑’이나 ‘영광’이라는 말을 삽입하여 과거의 역사를 미화하려고 하거나 전쟁 책임이나 식민지 지배의 책임을 감추려고 하는 등, 역사수정주의적 경향을 강화시킴에 따라 일본 사회 전체에 역사수정주의적 언설이 침투하고 있어 강한 위기감을 느끼고 있다.

예를 들면 제9회의 주제였던 관동 대지진의 조선인 학살에 대해서 최근 그것은 날조다, 혹은 조선인 폭동은 유언비어가 아니라 사실이다, 그러니까 일본인의 행동은 자기방어라는 주장이 일본 사회에서 인터넷을 중심으로 서서히 확대되고 있다⁵⁹⁾. 게다가 이러한 학살 부정의 언설을 바탕으로 조선인 학살에 대해서 ‘여러 가지 설이 있으니까’라는 이유로 고이케 유리코 도쿄 도지사는 올해까지 3년 연속, 역대 지사가 다녀온 관동 대지진 조선인 희생자 추도식에 희생자 추도문의 송부를 하지 않고 있다.

이러한 기억의 변조나 망각에 대한 압력이 높아지고 거기에 호응하는 움직임도 행정측에서 나오고 있는 가운데, 일본 가톨릭교회는 스스로가 기억해야 할 것, 그리고 일본이 기억해야 할 것을 기억하는 노력을 착실히 해 나가지 않으면 안 된다. 그래야만 한일 가톨릭교회가 대등하게 기억의 연대를 향해 갈 수 있다고 믿는다.

59) 이 조선인 학살 부정론은 작가 쿠도 미요코, 가토 야스오 부부가 자료를 상황에 맞게 오려 붙이거나 사료의 불편한 부분을 삭제한 것을 덮어두고 자료를 제시하는 등 다양한 트릭을 구사해 ‘발명’된 것으로 밝혀지고 있다. 자세한 것은 가토 나오키, 『트릭 ‘조선인 학살’을 없던 것으로 하고 싶은 사람들』을 참조.

참고문헌

일차문헌

[가톨릭교회 관련 산문잡지]

『가톨릭신문(カトリック新聞)』

『가톨릭 타임즈(カトリックタイムス)』

『聲』

『공교 가정의 친구(公敎家庭の友)』

『세기(世紀)』

[자료집]

일본 가톨릭 정의평화협의회 편집위원회, 『‘정의평화’의 25년』, 도쿄: 일본 가톨릭 정의평화협의회, 1995.

한국천주교주교회의, 『가깝고도 가까운 나라로- 한일 주교 교류 모임 자료집(1996-2001)』, 서울: 한국천주교중앙협의회, 2002.

[전전(戰前) 가톨릭교회 출판물]

히라야마 마사쥬, 『만세 소동과 가톨릭』, 나가사키: 가톨릭교보사, 1930.

다구치 요시고로, 『가톨릭적 국가관- 신사 문제를 둘러싸고』, 가톨릭중앙출판부, 1932.

————, 『만주제국과 가톨릭』, 가톨릭중앙출판부, 1935.

[전후(戰後) 가톨릭교회 출판물]

일본 가톨릭 주교단, 『평화에 대한 결의: 전후 50년에 있어서』, 도쿄: 가톨릭중앙협의회, 1995.

[인터넷]

일본 가톨릭 정의평화협의회, 「외국인 등록법에 관한 건의서」

<https://www.cbcj.catholic.jp/1985/07/16/4415>(접속일: 2020. 5. 24)

일본 천주교 주교단, 「전후 60년 주교단 메시지: 비폭력에 의한 평화의 길- 지금이야말로 예언자로서의 역할을」, 2005.

<https://www.cbcj.catholic.jp/2005/06/17/2690>(접속일: 2020. 5. 25)

————, 「전후 70년 주교단 메시지: 평화를 실현하는 사람은 행복하다- 지금이야말로 무력에 의하지 않는 평화를」, 2015.

<https://www.cbcj.catholic.jp/2015/02/25/5206>(접속일: 2020. 5. 25)
 김희중, 「3.1운동 100주년 기념 담화- 한국천주교주교회의의 의장 김희중 대주교」, 2019.
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/03/05/18623>(접속일: 2020. 5. 21)
 가쓰야 타이지, 「일본 가톨릭 정의평화협의회 회장 담화 3.1 독립운동 100주년을 맞이하여」
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/03/05/18627>(접속일: 2020. 5. 21)

이차문헌

[사전]

조치학원 새가톨릭대사전 편찬위원회 엮음, 『새가톨릭대사전 III·IV』, 도쿄: 연구사, 2002(III), 2009(IV).

[단행본]

가톨릭중앙협의회 복음선교연구실, 『역사로부터 무엇을 배우는가: 가톨릭교회의 전쟁협력·신사참배』, 나고야: 신세사, 1999.
 오오누마 야스아키, 『단일민족사회의 신화를 넘어서』, 도쿄: 동신당, 1986.
 소마 노부오, 『평화로의 걸음』, 나고야: 신세사, 1985.
 오오누마 야스아키, 『‘역사인식’이란 무엇인가: 대립의 구도를 넘어서』, 도쿄: 중앙공론신사, 2015.
 윤선자, 『일제의 종교정책과 천주교회』, 서울: 경인문화사, 2001.
 전남사회운동협의회 편(황석영 기록), 『광주 5월 민중항쟁의 기록: 죽음을 넘어서, 시대의 어둠을 넘어서』, 광주의거추모회 역, 도쿄: 일본 가톨릭 정의평화협의회, 1985.

[학술논문]

야마나시 아츠시, 「영화 ‘순교혈사 일본 26성인’과 히라야마 마사유: 1930년대 전반기 일본 가톨릭교회의 문화사업」, 『일본연구』, 41(2010).
 미야타 세츠코 감수, 마쓰타니 모토카즈 해설·교정주석, 「미공개 자료 조선총독부 관계자 녹음 기록(17) 조선 총독부의 그리스도교 정책」, 『동양문화연구』, 18(2016).
 후루야시키 이치요, 『‘정평협’이 열어준 길- 1970년대 한국 민주화 투쟁 지원 활동을 통하여』, 석사학위논문, 도시사대학 대학원, 2018.

일본 가톨릭교회의 역사 인식- 기억의 연대를 향하여

미요시 치하루

한일 가톨릭교회 간 ‘기억의 연대’를 지향함에 있어, 일본 가톨릭교회가 해야 할 일 중 하나는 당시 교회 자신이 가지고 있던 식민지 조선에 대한 인식을 밝히고 이를 기억하는 것이다. 본 논문에서는 그 예로, 이전의 일본 가톨릭교회의 3.1운동에 대한 인식과 그것에 관한 담론을 다루고 있다. 전후(戰後)가 되어, 일본 가톨릭교회는 1970년대 한국 민주화 투쟁을 지원하는 가운데 일본의 조선 식민지 지배를 마주 대하는 자세를 갖기 시작했다. 그리고 1980년대 행해진 지문 날인 제도 반대 운동에의 지원을 계기로 일본 가톨릭 주교단은 재일교포가 일본에서 시달리고 있는 여러 문제를 알아차림과 함께, 그 문제의 연원(淵源)인 일본에 의한 조선 식민지 지배에 눈을 돌렸다. 거기에서, 시라야나기 추기경에 의한 ‘전쟁 책임 교백’이 생겨나고, 1995년 주교단 메시지 ‘평화로의 결의’로 결실을 맺은 것이다.

그리고 일본 주교단은 ‘평화로의 결의’에서 말한 결의를 토대로 하면서, 한국 주교단과 함께 ‘한일 공동 역사 의식을 갖는다’는 것을 목표로 하여, 한편 한일 주교단이 종종 편하게 의견 교환이 가능한 ‘교류회’를 만드는 것을 1996년에 합의하고, 그 이후 매년 ‘한일 주교 교류회’가 열리고 있다. 이 교류회에서 한국인 연구자들에 의한, 일본인을 위한 한국사 입문서가 생겨나면서, 몇몇 한일 교구간의 유대도 깊어지고 있다. 그러나 일본 측에는 역사수정주의적인 움직임이 강해지고 있으며, 기억해야 할 것을 기억하는 노력을 일본 가톨릭교회가 행해 나갈 필요가 있다.

주제어: 기억의 연대, 역사 인식, 식민지기 조선, 일본 가톨릭 주교단, 한일 주교 교류 모임